

平成29年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅰ)

第2編 施策の展開

Ⅰ 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
Ⅰ 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	1 家庭での学び	乳幼児期(0歳から就学前)の「学びの支援」	地域子育て支援拠点の周知と学びの機会の充実	(1)地域子ども・子育て支援事業費 (2)地域で支える子育て安心事業費(孫育て交流サロン創設支援事業)	(1)地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育て家庭等に対する育児不安等についての相談指導、子育て親子の交流の場の設置を支援する。 (2)子育てや社会経験が豊富な中高年層の力を活かした、祖父母や両親などの世代間の支え合いによる子育てを促進するため、三世同居や近居で孫育てをしながら育児を支えている祖父母世代が交流できる拠点の創設を支援する。	(1)地域において子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の運営に対し支援を行う。また、県内4地域における「地域みんなで子育て応援団」の活動を通して、事業の周知を図る。 (2)地域の親子連れや孫連れが気軽に立ち寄り、交流しながら、孫育ての相談や情報交換できるスペースの整備を支援する。	(1)地域子育て支援拠点99箇所の運営に対して支援を行った。 (2)県内6市町6施設に対して、「孫育て交流サロン創設事業費補助金」を交付し、世代間交流の拠点づくりを支援した。		(1)地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育て相談ができる子育て支援拠点が果たす役割は非常に大きいことから、引き続き、施設の運営に対し支援を行う。 (2)世代間交流拠点の整備を県内に広げていくため、引き続き補助金を交付して支援していく。	(1)99箇所(平成29年度) (2)平成31年度まで全市町村へ拠点を整備	
			特別支援教育室	(1)障がいのある子ども、保護者への継続的教育相談(にこにこ相談) (2)地域教育相談支援事業(地域教育相談窓口)	(1)発達に心配のある又はあると思われる幼児児童とその保護者に対し、にこにこ相談員として委嘱された特別支援学校又は小学校の特別支援教育経験豊富な教員が、障がいのある子どもの望ましい発達についてアドバイスする。 (2)幼児発達専門員が主に就学前の言語障がい児とその保護者に対し、教育相談や指導活動を継続的に実施し、早期からの教育的対応の充実を図る。	(1)県内7会場まで各4回ずつ計28回の教育相談を実施し、障がいのある子どもの望ましい発達を支援する。また、特別支援学校を会場とする中で、地域のセンター的機能について地域住民への理解啓発を図る。 (2)県内5か所の小学校等に教育相談窓口を設置し、月～水の週3日、1日6時間、発語の遅れや不明瞭さ、コミュニケーションの取りにくさ等、言語を中心とした指導を行い、子どもの望ましい発達を支援する。	(1)県内7会場まで、各4回ずつ、計28回の教育相談を実施し、障がいのある又はあると思われる幼児児童とその保護者の相談にアドバイスを行った。第2回目のにこにこ相談会は、保護者の希望に応じて、就学に向けた手続きなどについての説明も行った。 (2)県内5か所の小学校等に設置した窓口において教育相談や指導を実施した。継続指導により成果が上がった子どもは指導終了となっている。	村山教育事務所指導課、最上教育事務所指導課、置賜教育事務所指導課、庄内教育事務所指導課、県教育センター特別支援教育課	(1)今年度同様、同じ会場で年4回ずつ継続実施し、困り感のある幼児児童、保護者に対するアドバイスを行う。 (2)相談窓口や引き続き設置し、早期からの教育的対応を実施する。		
			学習プログラム等の開発	事業なし							
		父親の子育て参加の推進	(1)共に働き共に育む社会づくり推進事業	父親の家事や育児への参画が可能となる労働環境づくりを推進し、積極的な子育て参加を促すため、HPによる情報提供や研修会などにより共通の意識の下での学びの機会を提供する。	(1) 男性の育児参加に向けた意識啓発と社会気運の醸成を図るため、次の事業を実施する。 ・「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信 ・「やまがた企業イクボス同盟」の普及拡大や活動による意識改革の促進	・家族で出かけられる県内各地のイベント情報や、「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業の取組み紹介を行い、男性の家事・育児参画のための情報発信を行った。 ・「やまがた企業イクボス同盟」のイクボス研修会や情報交換会を実施し、イクボスの普及・拡大を図った。	・より一層男性の家事育児参画に対する気運醸成を図る。 ・「やまがた企業イクボス同盟」の加盟企業を拡大させながら、イクボス研修会や情報交換会を行い、イクボスの普及・拡大を図っていくとともに、情報発信を行っていく。	平成31年度まで同盟加盟企業数300社			
		生涯学習振興室	(1)家庭教育支援の推進	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。	(1)親に対して学習機会を提供する。 ・やまがた子育て講座の開催(30市町村)⇒市町村補助事業 (2)親やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する。 ・家庭教育出前講座の開催(県内10箇所)	・市町村と連携した「やまがた子育て講座」(30市町村)や、企業等と連携した「家庭教育出前講座」(10箇所)を開催した。講話だけでなく、グループワークや座談会等、参加者が主体となる講座を実施した。	・引き続き、市町村や企業等と連携して、多様な親やこれら親になる若者に対する学習機会の提供、拡充を図る。				
		生涯学習振興室	(1)家庭教育支援の推進	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のために研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。	(1)家庭教育支援者の資質向上のための研修会を実施し、身近な地域の家庭教育支援体制の充実を図る。 ・家庭教育支援フォーラムの開催(県内4地区)	・家庭教育支援者に対する研修会及び情報交換会等を県内4地区で開催した。	・引き続き、家庭教育支援者の資質向上とネットワークづくりのための研修会を充実させていく。				
		子育て支援者(団体)との連携・人材育成	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。	・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPによる情報発信を引き続き行っていく。				
		子育て・家庭教育情報の提供	(1)家庭教育電話相談事業	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置する。	(1)子育てや家庭教育について気軽に相談できる電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、専門の電話相談員を1名配置する。	・家庭教育や子育てに不安や悩みを持つ親、学校生活や思春期の悩みを持つ子ども等からの相談に応じた。 ・電話相談件数(H29.12月末時点:322件)	・引き続き、電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、周知を図る。 ・関係部局と連携し、より充実した対応ができるようにする。				
		生涯学習振興室	(1)家庭教育電話相談事業(再掲)	親の役割や家庭教育の大切さを学ぶ機会を提供します。(再掲)	(1)親に対して学習機会を提供する。 ・やまがた子育て講座の開催(30市町村)⇒市町村補助事業 (2)親やこれから親になる若者に対して、学習機会を提供する。 ・家庭教育出前講座の開催(県内10箇所)	・市町村と連携した「やまがた子育て講座」(30市町村)や、企業等と連携した「家庭教育出前講座」(10箇所)を開催した。講話だけでなく、グループワークや座談会等、参加者が主体となる講座を実施した。(再掲)	・引き続き、市町村や企業等と連携して、多様な親やこれら親になる若者に対する学習機会の提供、拡充を図る。(再掲)				
		生涯学習振興室	(1)家庭教育支援の推進(再掲)	家庭教育支援者(教員、保育士、子育て支援者等)の資質向上のために研修会を開催したり、支援者間のネットワークを推進することにより、地域内における親支援の充実を図ります。(再掲)	(1)家庭教育支援者の資質向上のための研修会を実施し、身近な地域の家庭教育支援体制の充実を図る。(再掲) ・家庭教育支援フォーラムの開催(県内4地区)	・家庭教育支援者に対する研修会及び情報交換会等を県内4地区で開催した。(再掲)	・引き続き、家庭教育支援者の資質向上とネットワークづくりのための研修会を充実させていく。(再掲)				
		学齢期(小学1年～中学3年)の「学び」の支援	子育て・家庭教育情報の提供	(1)子育て県民運動推進事業	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。	・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPによる情報発信を引き続き行っていく。				
		村山総合支庁	(1)人と動物の命の大切さを知る啓発事業 H28 事業終了								
		生涯学習振興室	(1)家庭教育電話相談事業(再掲)	子育てや家庭教育について気軽に相談できる家庭教育電話相談窓口を設置する。(再掲)	(1)子育てや家庭教育について気軽に相談できる電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、専門の電話相談員を1名配置する。 (再掲)	・家庭教育や子育てに不安や悩みを持つ親、学校生活や思春期の悩みを持つ子ども等からの相談に応じた。 ・電話相談件数(H29.12月末時点:322件)	・引き続き、電話相談窓口「ふれあいほっとライン」を設置し、周知を図る。 ・関係部局と連携し、より充実した対応ができるようにする。				
		青年期の「学び」の支援	将来親になる高校生等への学びの機会の提供	【村山子ども家庭支援課】 むらやま子育てサポートふれあい体験事業	高校生を対象に、子どもを生み育てることや家庭を築くことの大切さなどを学ぶとともに、子育て支援を体験する機会を提供します。	【村山子ども家庭支援課】 地域子育て支援拠点施設のひろば等において、高校生が乳幼児とその親とのふれあい体験に加え、子育て支援体験を実施する。(主に夏休み期間中の3～4日間。村山管内10箇所程度)	地域子育て支援拠点施設5箇所のひろば等にて、7/22～8/8、9/30～10/15の期間、村山管内の高校生37名が、乳幼児やその親とのふれあい交流、子育て支援の体験を行った。(会場:山形市・村山市・天童市2箇所・河北町)	乳幼児と直接触れ合うことやその親から子育ての喜びなどを聞くことにより、将来の子育てへの不安感の軽減につながることであった。 平成30年度もより多くの高校生が参加できるよう、実施場所、期間の拡大を図っていく。			
		2 学校での学び	「いのち」を大切に、豊かな心と健やかな体を育てる生命をつなぐ教育を推進する	義務教育課	(1)「生き方」につなぐ推薦図書巡回展 (2)人権教育研究指定校事業 (3)道徳教育地域支援事業	(1)X(2)3幼稚園・保育園から高等学校までの生活や学習の実態に即し、「生命の大切さを学ぶ教育プログラム」等を活用し、自他のいのちを大切にす「いのち輝く人間」の育成を進める。	(1)小学校(低・中・高学年ごと)、中学校を対象に、さんさんセット33冊、「生き方」につなぐ推薦図書10冊、「山形県道徳読み物資料集」5冊を1セットにして学校を巡回させ、絵本に親しむ機会を設ける。 (2)3「生命」の大切さを学ぶ教育プログラムを活用した実践を促し、その成果を各地域・全县に広げる。	(1)小学校、中学校を対象に「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」の学校巡回を実施した。 (2)尾花沢市立玉野小学校と三川町立三川中学校の2指定校において、道徳の時間における「生命尊重」等を重点として取り組んだ。 (3)山辺町立相模小学校・山辺中学校の2指定校において、人権意識を培うための学校教育の在り方について実践的に研究した。		(1)「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」は、平成29年度で終了。 (2)2指定校における道徳の時間における「生命尊重」等を重点とした授業の充実を図り、その成果の普及・活用を図る。 (3)2指定校における人権意識を培うための学校教育の在り方の研究を、当該市町村教育委員会と連携して実施し、人権教育に関する指導方法の改善及び充実を図っていく。	
高校教育課	H28事業終了										
村山総合支庁	【村山生活衛生課】 人と動物の命の大切さを知る啓発事業 H28 事業終了										
食品安全衛生課	(1)人と動物の命の大切さを知る啓発事業			人の命と動物の命の大切さを学ぶことで互いを大事にする心を養うきっかけ作りと人と動物が共に生きる社会を実現するため、小学校において動物愛護教室を開催する。	学校関係者等の協力により、小学生を対象に県内4地域(村山、最上、置賜、庄内)で開催する。	下記のとおり動物愛護教室を開催した。 ○山形動物愛護センター ・開催日 平成29年8月17日(日中) ・受講者 5家族11名(子ども6、大人5) ○寒河江市放課後児童クラブ ・開催日 平成29年7月26日(日中) ・受講者 子ども33名 ○真室川町立北部小学校 ・開催日 平成29年5月19日(日中) ・受講者 60名(子ども40、大人20)	教育庁義務教育課、各教育事務所指導課、各総合支庁生活衛生課(室)	開催回数を増やすため、動物愛護センターや小学校等での日中の開催に加えて、「各保健所の出前講座」と「生涯学習課の放課後子ども教室」の連携により、放課後の動物愛護教室の開催を募集したが、応募はなかった。 このことから、開催場所、周知方法を見直し、引き続き、動物愛護教室を開催していく。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
I 2 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	「いのち」を大切に、豊かな心と健やかな体を育てる生命をつなぐ教育を推進する	環境企画課	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)		(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (3)多様な環境学習プログラムを作成するとともに、プログラムの提供体制を構築し、プログラムの実践を通して、環境保全活動を自ら進んで行う人材を育成する。	(1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(56件、1,921人) ・水生生物調査(49団体、1,344人) ・環境アドバイザーの派遣(13回、431人) ・地球温暖化防止活動推進員(42回、1,738人) (2)環境学習支援団体認定数(36団体) (3)環境学習プログラムの作成 ・地球温暖化、ごみ減量・リサイクル、自然との共生をテーマに3つのプログラムを年度内に作成予定。		(1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (3)引き続き、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等における環境教育を促進する。		
			みどり自然課	(1)森林・自然環境学習推進事業	森林の仕組みや働きを理解し森林保全の大切さを学べる副読本を配付したり生物多様性の重要性や次世代のエネルギーについて学んだりできるようにしていきます。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックや、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供する。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックを全小学校に提供するとともに(8月)、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供した(6月～随時)。		(1)引き続き小学校や教育委員会等と連携を図りながら、副教材や野外学習用テキストの活用により森林環境学習を支援するとともに、「やまがたの森」の取組み「やまがたの森推進方針」に基づき進めていく。	
			置賜総合支庁	(1)高校生を対象とした魚道工事の体験施工	魅力ある建設分野への若手人材啓発事業の新たな取り組みとして、実際に身近にある現場で体験施工を行い、建設分野で働くことの魅力を感じてもらい、建設工事での自然環境への配慮についても体験施工を通して学習してもらう。	(1)建設系学科の高校生を対象に、大樽川魚道工事において体験施工を開催する。体験施工の内容は、植石の土台となるコンクリート打設から始まり、植石を選定し設置するなど一連の作業である。	管内2校と連携し、体験施工を実施した。 ・米沢工業高等学校 建設環境類土木コース3年生7名、教諭1名 開催日:平成29年11月15日、22日 ・置賜農業高等学校 食料環境課環境系コース3年生6名、教諭1名 開催日:平成29年11月17日	米沢工業高等学校、置賜農業高等学校	(1)引き続き各高校と連携を図りながら、体験施工を開催する。魚道工事は、平成30年度完成予定のため体験施工は平成29年度、平成30年度の2カ年となる。	
		義務教育課	自尊感情と思いやりの心をはぐむ道徳教育の充実	(1)道徳教育地域支援事業	(1)道徳の時間を要として、学校教育活動全体を通じて道徳教育の質の向上及び人権教育の充実を図ります。	(1)研究指定校を中心として、県の道徳教育の重点である「生命尊重」を踏まえるとともに、思いやりの心をはぐむ道徳の授業を展開し、成果の普及啓発を図る。	(1)尾花沢市立玉野小学校と三川町立三川中学校の2指定校において、道徳の時間における「生命尊重」等を重点として取り組んだ。(再掲)		(1)2指定校における道徳の時間における「生命尊重」等を重点とした授業の充実を図り、その成果の普及・活用を図る。(再掲)	
		義務教育課	自尊感情と社会性をはぐむ生徒指導の充実	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業	(1)一人ひとりのよさや得意分野を積極的に生かし、仲間とともに協力しながら活動する経験を意図的に仕組み、社会性を育む集団づくりを進めます。	(1)スクールカウンセラー、教育相談員等を配置し、児童生徒の教育相談体制の充実を図る。	(1)スクールカウンセラー、教育相談員等の各中学校区への配置、家庭環境支援のためのスクールソーシャルワーカーを9市町に配置、相談体制の充実を図った。 (2)県内4地区での実践及び成果を普及した。		(1)スクールカウンセラー、教育相談員等の各中学校区への配置の継続、ソーシャルワークコーディネーター(家庭環境支援のためのスクールソーシャルワーカー)配置を9市町に拡充相談体制の一層の充実を図る。 (2)いじめ防止、未然防止の取組について、各学校でのPDCAサイクルの構築を促進する。	
		高校教育課		(1)チーム学校生徒支援体制整備事業 (2)スクールカウンセラー派遣事業	同上	(1)いじめ防止に向けた取組の推進 (2)教育相談体制充実のため、各学校へスクールカウンセラーを派遣	(1)各校のいじめ対策組織が開催する会議への財政的支援を行った。 (2)各校を最重点校、重点校、一般校に区分し、スクールカウンセラーを派遣した。	義務教育課	(1)引き続き財政的支援を継続 (2)前年度同様の内容で継続	
		義務教育課	学校・家庭・地域が連携した読書活動の推進	(1)読書の充実	(1)家庭や地域との連携の下、「いのちの教育」における「読書」を一層推進するため、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	(1)小学校(低・中・高学年ごと)、中学校を対象に、さんさんセット33冊、「生き方」につなぐ推薦図書10冊、「山形県道徳読み物資料集」5冊を1セットにして学校を巡回させ、絵本に親しむ機会を設ける。〔再掲〕	(1)小学校、中学校を対象に「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」の学校巡回を実施した。		(1)「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」は、平成29年度で終了。	
			健やかな体の育成		事業なし					
		「まなび」を通して、自立をめざす 社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する	個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備と確かな学力の育成	義務教育課	(1)教育山形「さんさん」プラン推進事業(再掲) (2)全国学力・学習状況調査の活用 (3)「探究型学習」推進プロジェクト事業	(1)少人数学級編制により、教員が子ども一人ひとりと丁寧に向き合えるよさを活かしながら、子どものニーズを的確に捉えたいきめ細かな指導が行えるようになります。 (2)県における学力向上施策の成果と課題を検証し、改善に努めます。 (3)小中高を通じ、知識・技能の「習得」とそれらの「活用」を基盤として、児童生徒の「探究」する力を育成します。	(1)少人数学級編制及び喫緊の課題を解決するために教員を配置する。 (2)思考力向上シートを作成・配付します。また、自校評価診断シートの活用を促進する。 (3)県教育センターにおける理論研究を推進し、推進協力校における実践研究を発信する。「山形県学力等調査」を全小中学校で実施する。	(1)教育マイスター制度による教員の指導力向上のため校内OJTの充実を図った。 (2)各市町村・各学校で全国学力・学習状況調査の分析によるアクションプランに基づき、「つまずき発見問題集」「スバイズ問題シート」等を活用し、つまずき克服や思考力向上を図った。 (3)「山形県学力等調査」を全小中学校で実施し、分析を通じた授業改善を奨励した。		(1)(2)(3)の取組を継続し、授業改善のための各校PDCAサイクルの構築、充実を図る。
				特別支援教育室	合理的配慮等推進事業	障がいのある子どもが障がいのない子どもと可能な限り同じ場で共に学び、持てる力を最大限に伸ばすための合理的配慮を各学校で適切に提供できるようにします。	(1)合理的配慮普及促進セミナーの開催(県内2地区) (2)合理的配慮アドバイザー養成研修会の開催(県内2地区) (3)特別支援学校の人材育成(検査者の養成) (4)県内2市町を指定しての合理的配慮を視点とした切れ目ない関係機関連携の仕組みづくり	(1)合理的配慮普及・促進セミナーを県内2地区で開催した。(村山・庄内)参加者は2地区で約160名。 (2)特別支援学校の人材育成として、アドバイザー養成研修会を実施した。(最上、置賜)参加者は2地区で約190名。 (3)複数の特別支援学校に対し、WISC-IVの検査者養成(研修受講)と検査用具の整備を行った。 (4)2市町(庄内町・南陽市)を指定して連携協議会の開催等、早期からの支援体制の構築を図った。	高校教育課、庄内教育事務所指導課、村山教育事務所指導課	(1)合理的配慮普及・促進セミナーを県内2地区で開催する。(最上・置賜) (2)アドバイザー養成研修会は4地区で実施したので終了。 (3)引き続き、特別支援学校の人材育成として、WISC-IVの検査者の養成と検査用具の整備を行う。 (4)2市町を指定して連携協議会の開催等、早期からの切れ目ない支援体制の構築を図る。
				義務教育課	(1)外国語教育強化地域拠点事業(山形県小中高連携プログラム事業) (2)小中学校の連携による外国語教育推進事業 (3)ICT環境整備推進事業	(1)(2)国際理解教育・情報教育・環境教育など、児童生徒の興味関心を高める授業を推進し、主体的に行動できる能力を育みます。 (3)市町村のタブレット導入台数増加を支援し、学校のICT活用における探究型学習を推進します。	(1)鶴岡市を拠点地区とし、小3～高3の10年間の系統性のある指導と郷土学習を実施する。 (2)6中学校区を指定して、計21小学校に非常勤講師を配置し、新学習指導要領の先行実施に向けた研修、教育課程の編成等を実施する。 (3)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度を実施する。	(1)小中高大が連携した授業づくり(鶴岡モデル)により、日本人講師を派遣しての外国語の授業の改善・充実を図った。 (2)6中学校区(村山2、最上1、置賜2、庄内1)を指定して、16名の非常勤講師を配置し、新学習指導要領の先行実施に向けた研修、教育課程の編成等を実施した。 (3)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度を実施した。	高校教育課	(1)小中高大が連携した授業づくり(鶴岡モデル)は平成29年度で終了 (2)県内6地区(村山2、最上1、置賜2、庄内1)小中学校連携による英語教育推進事業による教育課程の検討は継続する。 (3)タブレットPCを活用した授業の実施に対する補助制度の継続による、小学校におけるICT環境の整備を図る。
				特別支援教育室	ICT教育環境整備推進事業	特別支援学校にタブレット端末を整備することで、学習への興味関心、意欲を喚起し、幼児児童生徒が学習に集中して取り組めるようにする等、障がいによる困難を克服するための支援を行います。	H28からH31までの4年間、毎年70台ずつ整備することで、コミュニケーションツールとして活用するなど、障がいの特性に応じた効果的な学習活動を推進する。	タブレット端末整備状況 ・特別支援学校1校あたり9.6台		引き続き、各特別支援学校へのタブレット端末の整備を計画的に進める。
				高校教育課	(1)探究型学習推進事業 (2)山形の未来をひらく教育推進事業 (3)県立高校IT整備事業 (4)ICT教育環境整備推進事業	同上	(1)平成30年度に、3校に探究科、3校に普通科探究コースを開設する予定。その開設に向けて準備を進めるとともに、探究型学習を推進するための中核教員を育成するなど、各種事業を展開 (2)本県の産業発展や未来を担う人材を育成するため、学力上位層の育成や教員の指導力向上策を展開 (3)(4)タブレットPCや校内LAN保守管理・整備を図り、情報に関するハードとソフトに精通した人材を育成する。	(1)探究型学習の体制構築のために、6名の中核教員の育成を中心に、校内研修会や全校対象の研修会を実施した。また、探究科・普通科探究コースの周知に係るパンフレットの作成や説明会の実施、また、探究型学習実践に係るオリジナル探究学習ノートの作成等を行った。 (2)進学指導重点校学力向上推進事業や各種セミナー、中高教員相互派遣研修等、10の事業を実施した。 (3)(4)普通教室への無線LAN環境の整備を新規1校で実施し、継続保守を3校で実施した。タブレットPCを新規1校に導入し、電子黒板を新規4校に導入した。	(2)義務教育課 地域医療対策課 県立病院課	(1)引き続き事業を実施し、探究科・普通科探究コースを中心として、県内高等学校の探究型学習の推進を図る。 (2)引き続き事業を実施し、教員の指導力向上、生徒の個性伸長を図り、地元で活躍し、次代をリードする人材の育成を目指す。 (3)(4)引き続きICT環境整備、IT事業を実施し、情報社会に対応できる人材を育成する。

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)			
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	2 学校での学び 「まなび」を通して、自立をめざす 社会を生きぬく基盤となる確かな学力を育成する	義務教育課	(1)教育課程推進協議会及び地区別研究協議会	(1)地域や産業界と連携したキャリア教育を展開し、一人ひとりの勤労観と職業観を育みます。	(1)教育課程全体を通じてキャリア教育の充実を図る。 推進協議会：年1回実施、地区別協議会：各地区年1回実施	(1)、県推進協議会及び地区別協議会において、学習指導要領・特別活動の中で、キャリア教育の趣旨及び内容等についての理解を深めることに努めた。		(1)特別活動を主とした教育課程の中でキャリア教育の充実を図る。 教育課程打合せ：年1回実施、地区別協議会：各地区年1回実施				
			特別支援教育室	(1)就労支援拡大強化事業 (2)高等学校における個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育充実モデル事業 (3)特別支援学校就労支援体制充実事業	(1)地域ごとに「地域別戦略会議」を設置し、効率的な情報収集のもと、事業所訪問等を通して一人一人に応じた進路指導や進路先確保を行う。 (2)高等学校における通級指導(H30制度化)に係る特別な教育課程の研究を行い、在籍する特別な支援が必要な生徒の自立と社会参加を支援する。 (3)「就労支援コーディネーター」を特別支援学校に配置し、高等部生徒のキャリア教育や就労支援を行う。また、地域の高等学校等と連携し、地域全体の障がい者就労支援体制を充実させる。	(1)関係機関と連携した戦略会議の開催、進路研修会の開催等 (2)研究指定校の新庄北高等学校最上校に「自立活動教員」を配置して個に応じた通級指導を実施 (3)「就労支援コーディネーター」を橈岡特別支援学校(本校・大江校)に配置し、連携校(左沢高等学校、新庄養護学校)との情報共有を図りながらキャリア教育や就労支援の充実を図る。	(1)各特別支援学校において進路研修会を開催した。特に高等養護学校においては労働局と共催の進路研修会が開催された。 (2)新庄北高等学校最上校に「自立活動教員」を配置し、3名の生徒に通級による指導を実施した。 (3)橈岡特別支援学校に「就労支援コーディネーター」を配置し、就労先等の開拓や関係機関との連携により、地域の就労支援体制の充実を図った。	高校教育課、雇用対策課、障害者職業センター、ハローワーク	(1)就労支援拡大強化事業を継続する。 (2)高等学校に通級指導を導入し、発達障がい等のある生徒の自立と社会参加に向けて障がいに応じた特別の指導を実施していく。また、通級指導担当教員等の専門性を充実させる事業を実施する。 (3)就労支援コーディネーターの配置を継続し、就労支援体制の充実を図る。			
			高校教育課	(1)キャリア教育推進事業	同上	(1)費用の支援や円滑な実施に向けた地域協議会を開催し、高校でのインターンシップの実施を推進したり、県内の各分野で活躍するイノベーターを講師とした研修会を開催し、生徒のキャリア発達を支援。	(1)スペシャリストに聞くトップセミナー事業を実施した。 (2)インターンシップ推進事業として県内4地域で地域連絡協議会を実施した。	各総合支庁地域産業経済課、教育事務所、ハローワーク	キャリア教育推進事業として、今年度と同規模で実施予定。			
		義務教育課	郷土の伝統と文化の尊重	(1)道徳教育地域支援事業(再掲)	(1)地域の自然、歴史、産業、人物等、地域に根ざした学習活動などを教育計画に位置づけ、地域に対する愛着と郷土を大切にすることを育む。	(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」を活用する。	(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」を活用を推奨した。また、パワーアップ研修会や連絡協議会を通して、研究指定校での道徳教育の実践と成果の普及に努めた。		(1)道徳の時間における地域教材「山形県道徳読み物資料集」の活用により「いのちの教育」を推進する。また、研究指定校での道徳教育の実践と成果の普及について工夫する。			
	広い「かかわり」の中で、社会をつくる	共生社会の形成に向けた交流及び共同学習の推進	特別支援教育室	(1)交流及び共同学習理解推進事業 (2)交流及び共同学習(居住地校交流)充実事業	(1)小中学校等の理解推進を図り、交流及び共同学習をより一層推進することで、共生社会の基礎づくりにつなげる。 (2)特別支援学校の児童生徒が、自宅のある学区の児童生徒と交流を図ることで、障がいのある子どもの自立と社会参加を促すとともに、障がいのない子どもや保護者の理解を深める。	(1)理解啓発パンフレットの作成、障がい者スポーツ等を通じた学校間交流の充実、交流及び共同学習フォーラムの開催 (2)居住地校交流引率教員の旅費、教材費、通信費(おたより等)を配当	(1)リーフレット「管理職がリードする交流及び共同学習の推進～共生社会に向けた学校取組の取組み～」の配布と交流及び共同学習フォーラムを実施した。フォーラムでは、パナソニックによる講演や、交流及び共同学習実践校関係者によるパネルディスカッション等により、交流及び共同学習の意義や有効性について、関係者や県民の理解を図った。 (2)居住地校交流実施延べ回数約150回。	義務教育課 障がい福祉課 障がい者スポーツ協会	(1)交流及び共同学習フォーラムの開催や理解・啓発パンフレットの作成・配布により、交流及び共同学習の意義や本県の取組を広く周知・啓発し取組を推進する。 (2)引き続き交流及び共同学習(居住地校交流)充実事業を実施し、居住地校交流をより一層活性化させる。			
				子どもとじつり向き合える教育の推進 担任力を育む学校経営の推進	事業なし	事業なし						
				いじめのない学校づくりの推進	義務教育課	(1)信頼される学校づくりの推進	(1)いじめの問題を根本的に解決していくために、学校が中心となって、保護者や地域を巻き込んだ予防・未然防止・解決に取り組む体制づくりを行います。	(1)「いじめ問題審議会」「いじめ問題対策連絡協議会」を開催する。いじめ・不登校未然防止推進事業(①児童生徒・保護者向けの未然防止等のリーフレットを作成・配布、②地区協議会の開催、③最上地区における「魅力ある学校づくり調査研究事業」)を実施する。いじめ解決支援チームを設置する。	(1)「いじめ問題審議会」「いじめ問題対策連絡協議会」等の会を設け、関係機関との連携や県の施策について協議・検証した。また、児童生徒・保護者向けの未然防止等のリーフレットを作成・配布し、各学校での活用を推奨した。さらに、「いじめのない学校づくり推進事業」による4地区での実践、成果の普及を図った。		(1)関係機関と連携してのいじめ防止、不登校等の未然防止の推進する。また、「いじめ・不登校未然防止事業」によるいじめ未然防止リーフレット等を活用しての各学校におけるPDCAサイクル構築を推奨する。	
					高校教育課	(1)チーム学校生徒支援体制整備事業	同上	山形県いじめ問題対策連絡協議会や全県いじめ防止対策協議会の開催	5月に「いじめ問題対策連絡協議会」を開催し、関係機関との連携を図るとともに、7月に全県「いじめ防止対策協議会」を開催し、外部講師による各県立高校のいじめ対策組織の強化を図った。	義務教育課	前年度に引き続いてどちらも開催し、いじめ防止を図る。	
	学校と地域を元気にする	開かれた学校づくりの推進	義務教育課	(1)地域に誇れる小規模校支援事業	(1)児童生徒と地域住民との交流促進や地域の教育力を生かした学校と地域が連携協働する体制の充実を図ります。	特色あるカリキュラムを編成・実施、地域住民との交流促進による地域活性化に取り組む小規模校を、運営経費、人件費において支援します。	朝日町立西五百川小学校、最上町立富沢小学校、高島町立二井宿小学校の3校での、特色あるカリキュラムの編成・実施や、地域住民との交流促進による地域活性化についての取組を支援した。		モデル校3校の取組を引き続き支援する。			
			高校教育課	(1)コミュニティ・スクールの設置	学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)により、小国高校において学校運営協議会を設置し、「地域とともにある学校づくり」を目指す。	実効性のある学校運営協議会を運営するとともに、組織的・継続的な地域との連携・協働体制を確立する。	小国高校をコミュニティ・スクールに指定し、学校運営協議会を設置した。		法改正によるコミュニティ・スクール設置の努力義務化に伴った規則の改正と、県立学校の設置に関する検討を行う。			
	(1)幼児期	学習プログラム等の開発(再掲)	子育て支援課	(1)子育て県民運動推進事業	子育てや家庭教育に関する情報を、パンフレットやホームページ等で発信することで、親の学びを支援します。	(1)子育て支援に関する情報を、子育て情報誌やHP等を通して情報提供する。	・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPにより情報発信を行った。		・子育て情報誌への記事掲載や、県内4地域の「地域みんなで子育て応援団」のHPによる情報発信を引き続き行っていく。			
				村山総合支庁	【村山森林整備課】 むらやま版・木のあそび生活推進事業	無垢の木に触れる体験をとおして、木を好きになつてもらう、木の良さや木を使うことの意義の理解を深める木育プログラムについて検討・普及啓発する。	・推進協議会により、木育プログラムについて検討、検証 ・木育体験会の実施	木工、幼稚園、小学校、行政等で組織した推進協議会により、木育プログラムの検討及び試行を行い、「マイ箸づくり」木育プログラムを開発中。 ・H29.8.4 むらやま版・木育推進協議会設置 ・H29.8.30 第1回協議会開催 ・H29.10.7 試行 東原幼稚園 ・H29.10.28 試行 神町幼稚園	開発した木育プログラムを普及啓発するとともに、推進協議会で地域材の特色を生かした木育プログラムの検討、試行による開発を行う。			
幼児共育の推進		生涯学習振興室	(1)幼児共育の推進	『幼児共育』の推進にかかわる様々な活動を通じ、社会全体で幼児期の子育てや家庭教育を支援する仕組みを構築する。	(1)ふれあい活動プログラムを活用して、幼児共育の全県展開を推進する。 ・幼児共育ふれあい広場の開催(29市町村)⇒市町村補助事業	・幼児共育を推進するために市町村と連携した「幼児共育ふれあい広場」(28市町村)を実施し、地域や自然とのかかわりを大切に親子の体験活動を提供した。		・引き続き、市町村等と連携して、親子の体験活動の機会拡充と継続的な実施を図る。				
		子育て支援課	(1)「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業(市町村総合交付金)	少子高齢社会における地域づくりへの取組みを進めるため、NPO法人や団体と市町村との協働を進めながら、地域に根差した子育て支援活動の充実を図る。	(1)市町村がNPO等と協働し、三世代同居・近居の理解を促進する活動や、高齢者の力を活かした子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業、乳幼児と児童生徒とのふれあい体験事業を実施する市町村に対し市町村総合交付金を交付する。	・子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業などが8市町で実施された。		・引き続き子ども達に多様な体験を提供する市町村を支援していく。				
(2)少年期	子どもの体験活動の充実	県民文化スポーツ課	(1)未来の科学人材育成事業費	科学技術が活用されているものづくり現場や科学実験を体験する機会を提供することで、小中学校時における科学技術に対する理解醸成を図ります。	夏休み期間中、ものづくり企業見学や科学実験を体験できる小中学生を対象としたバスツアーを実施。	8月8日に、(株)スタンレー鶴岡製作所の見学と体験学習及び鶴岡工業高等専門学校における化学実験を実施。小学生36名が参加。		科学体験・産業体験提供のための新たな体制を構築し、その中で事業計画を検討する予定である。	実施状況欄に記載			
			(1)【郷土愛を育む学び・活動の推進】文化による地域への愛着・誇り醸成事業(総合型文化クラブモデル事業)	(1)子どもたちが地域の文化を鑑賞、体験等をすする取組みにより地域への愛着や誇りを醸成する。	(1)公民館、学童クラブ等において、放課後等を活用し、文化芸術団体が実施する児童・生徒向けの文化クラブ事業を支援。	(1)鶴岡市、新庄市、山辺町の2市1町においてモデル事業として、華道、茶道、美術、伝統食等の体験を実施。		(1)公民館、学童クラブ等において、放課後等を活用し、文化芸術団体が実施する児童・生徒向けの文化クラブ事業を支援を継続する。				
			生涯学習振興室	(1)放課後子ども総合プランの推進 (2)やまがた・ふくしま少年少女交流事業	(1)地域の大人の参画を得ながら、学校ではできない自然体験やスポーツ教室、科学教室、職場体験等を行い、休日や放課後の子どもの居場所づくりを充実させます。 (2)震災の影響により様々なストレスを受けている福島県の児童を県少年自然の家で招待し、県内の児童と交流する機会を設け、「人と人とつながる力」を育成します。	(1)地域の参画を得ながら、学校と連携して「放課後子ども教室」を開催する。⇒市町村補助事業 (2)山形県と福島県の小中学生が交流しながら、一緒に自然体験等をする「やまふく」を開催する。 *金峰少年自然の家と飛鳥 6月30日(金)～7月2日(日)2泊3日	(1)県内33市町108教室で開催。 (2)37名の小中学生、9名の高校生ボランティアの参加を得て、飛鳥で実施した。飛鳥のクリーンアップや様々な野外活動を通して、たくさんの思い出とつながりを築くことができた。	(1)子育て支援課 (2)循環型社会推進課	(1)次年度も継続。児童クラブとの連携して開催する一体型の放課後子ども教室と豊かな体験活動の推進を図る。 (2)福島県での海水浴が可能になり、山形県の自然を活用した交流事業としては、一区切りとなる。平成29年度事業終了。			

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)		
I 2 自立する力を協働する力を培う学習機会の充実	(2) 少年期	学校での学び	子どもたちによる伝統芸能の継承活動への支援	生涯学習振興室 生涯学習センター	(1) 伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾 地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。	(1) 子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のつどい 6月17日(土) 日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施(山形市) (2) 指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3) インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載	(1) ふるさと芸能のつどい(6月17日(土)山形市) 大人4団体 子ども8団体による舞台発表 (2) 地域の実態に合わせて、各教育事務所ごと、合計122回の指導者研修会・出前講座を実施 村山15回、最上5回、置賜27回、庄内75回 (3) 今年度、新たに8団体の映像撮影を計画、実施。 11月現在、Webサイトへのアクセス数は約4万件。 ふるさと塾活動映像238の掲載	観光立県推進課	(1) 平成29年度と同様に実施。 ふるさと芸能のつどい 6月23日(土)、大人4団体、子ども8団体出演。 (2) 平成29年度と同様に実施。 (3) ふるさと塾アーカイブス 新たな撮影団体の掘り起しとYouTubeサイトへのアクセス数を増加。		
			社会教育施設等での学びの支援	建設企画課	【置賜総合支庁建設総務課】 夏休み小学生親子現場体験会 工事現場や土木構造物を見学することにより、建設業についての学びの機会を提供します。	(1) 夏休み親子現場見学会 ・網木川ダム操作室、発電所、ダム堤体内部の見学 7月23日(日) 親子10組(20名程度) (2) 網木川ダム探訪小学生体験学習会 ・網木川ダムの役割とダム堤体内部の見学 7月21日(金) 米沢市立三沢東部小学校全児童 40名参加。ダムの役割(治水、発電、灌漑など)を学んだ後、普段は入ることができない発電所を見学した。	(1) 夏休み親子現場見学会 ・開催日当日大雨により中止 (2) 網木川ダム探訪小学生体験学習会 ・網木川ダムの役割とダム堤体内部の見学 7月21日(金) 米沢市立三沢東部小学校全児童 40名参加。ダムの役割(治水、発電、灌漑など)を学んだ後、普段は入ることができない発電所を見学した。	置賜総合支庁建設総務課	平成29年度事業終了	参加人数 27年度: 8組16名 28年度: 5組12名 29年度: 40名	
			少年自然の家の活動 (2) やまがた・ふくしま少年少女交流事業(再掲)	生涯学習振興室	(1) 少年自然の家の活動 (2) やまがた・ふくしま少年少女交流事業(再掲)	(1) 自然体験や集団生活体験を通して、感性を豊かにし、社会力を身につけ、自立への意欲を高めることにより、心豊かにたくましく生きる力を育てる。 (2) 震災の影響により様々なストレスを受けている福島県の児童を県少年自然の家に招待し、県内の児童と交流する機会を設け、「人と人とがつながる力」を育成します。(再掲)	(1) 進行管理表Ⅱに記載。 (2) 山形県と福島県の小中学生が交流しながら、一緒に自然体験等をする「やまふく」島を開催する。(再掲) ・金峰少年自然の家と飛鳥 6月30日(金)～7月2日(日)2泊3日	(1) 進行管理表Ⅱに記載。 (2) 「やまふく」島の体験を実施(金峰分館海浜自然の家)(再掲)		(1) 進行管理表Ⅱに記載。 (2) 福島県での海水浴が可能になり、山形県の自然を活用した交流事業としては、一区切りとなる。平成29年度事業終了。(再掲)	
			社会教育関係団体による体験活動の充実	生涯学習振興室	(1) 社会教育団体事業費補助 体験・交流活動が、一層充実したものになるように、子ども会・スポーツ少年団等関係団体の活動状況を把握しながら支援策を探ります。	(1) 社会教育団体による活動を支援する。 ・各団体の事業に対する情報の提供、協力 ・事業費の補助	(1) 社会教育団体による活動への支援 ・ボイスカウト山形県連盟に対する情報提供と事業費補助 ・ガールスカウト山形県連盟に対する情報提供 ・山形県子ども会育成連合会に対する情報提供		平成29年度と同様に実施。		
			青少年にかかわる現代的課題への対応	生涯学習振興室	(1) 飛鳥を舞台とした青少年の自立を促す環境教育事業 フリースクール等に通う中学生や高校生等を対象とし、飛鳥を舞台に海岸漂着物等を題材にした体験型環境教育プログラムを開発・実施・検証することで、就学・就労への意欲を育むとともに、海岸漂着物問題に対する関心を高め、積極的にその問題に自ら取り組める人材を育成します。	① 青少年の自立支援のための個に応じた体験型環境プログラムの開発 ② 飛鳥を教材とした宿泊型・体験型の環境教育の実施 ③ 体験型環境教育プログラムの有効性の検証 ・8/8(火)～9(水)(1泊2日) ・酒田市飛鳥(宿泊場所: 民宿または旅館) ・フリースクールに通う中学生・高校生等 22名および引率指導者 10名	海岸漂着物を教材とした宿泊型・体験型の環境教育の実施 荒天により遊佐町十里塚地(宿泊場所: 海浜自然の家)で実施 ・フリースクールに通う中学生・高校生13名および引率指導者5名	循環型社会推進課	平成29年度と同様に実施。		
専門家の派遣による人材の育成	工業戦略技術振興課	(1) 未来の科学人材育成事業費 サイエンスインストラクター等の専門家を派遣して、将来の科学技術を担う人材の育成を図ります。	(1) 子ども会、公民館などからの科学教室開催の要請に応じ、サイエンスインストラクターを派遣	(1) 県内の地区子ども会や公民館などで開催される科学教室にサイエンスインストラクターを派遣し、科学体験の実演・指導等を通じて、子どもたちの「科学する心」の醸成を図った。 (H29年度実績: 29教室に延べ32人を派遣)		実施状況欄に記載 では、参加者の評価も高く、子どもの「科学する心」を醸成し将来の人材育成につながることを期待されることから、引き続き実施していく。					
3 社会での学び	① ボランティア活動	(3) 青年期	青少年ボランティア活動の拡大	生涯学習振興室	(1) 地域青少年ボランティア活動推進事業 県内すべての高校生が高校時代にボランティア活動を経験することを目指し、「出前講座」等によって活動意欲の向上を図ります。	(1) 県青年の家により、高等学校・中学校・地域青少年ボランティアサークル等を対象とする「出前講座」を実施する。(随時・年間10回程度)	県青年の家による出前講座10回実施。受講者数722名。対象はYYボランティアサークル、高等学校等。	29年度と同様に実施	【生涯学習振興室】 高校生のうちボランティア活動を体験した生徒の割合 現状H25: 79.9% 実績H28: 78.5% 目標H29: 85.0%		
			ボランティア体験機会の提供	生涯学習振興室	(1) 地域青少年ボランティア活動推進事業 参加者の主体的な企画立案によるボランティア活動を体験できる研修会等を実施することにより、青少年に対し地域活動に取り組むきっかけを提供します。	(1) 県内4教育事務所においてYYボランティアセミナー(中学生対象は一泊二日、YYボランティアサークル会員対象は一日)を実施する。夏休み期間を中心として、県内各地において計画されているボランティア活動体験会等の情報をまとめ、中学生に周知して参加を啓発する。	YYボランティアセミナー(中学生対象) ・村山地区8/9～10:101名・最上地区8/9～10:19名 ・置賜地区8/2～3:28名・庄内地区8/3～4:29名 YYボランティアセミナー(中学生対象) ・村山地区10/21:12名 11/12:20名 2/10:xx名 ・最上地区2/3:xx名 ・置賜地区12/17:12名・庄内地区12/17:20名 季節の体験ボランティア 107団体126企画 1,237名	29年度と同様に実施	【生涯学習振興室】 ボランティア関連事業参加者数 現状H25: 2,423名 実績H28: 2,677名 目標H29: 3,000名		
			青少年ボランティアサークルの支援	生涯学習振興室	(1) 地域青少年ボランティア活動推進事業 交流機会の提供や、ホームページ等による各サークルの活動情報発信などを通して、他団体の活動に学ぶ機会を充実させ、活動者と支援者の意欲向上を図ります。	(1) 県青年の家にボランティアビューロー(ホームページ)を設置し、各サークルの活動や、研修会・体験会等の情報を発信する。(随時)	ホームページ運営 「YYボランティアビューロー」(http://seinen.jp/)	29年度と同様に実施			
	② 地域活動	次世代リーダー育成のきっかけ作り	生涯学習振興室	(1) 青年による持続可能な地域づくり推進事業 高校生が卒業後スムーズに地域活動に加わることができるように、地域活動に取り組む若者(青年・大学生)と高校生がともに地域課題について考え学びあう。	4教育事務所に実行委員会を組織し、各地区において高校生との学びの場を企画運営する。全県の実行委員会を年2回、各地区の実行委員会を3回程度実施し、各地区ワークショップを1回～2回実施する。	県実行委員会(県青年の家)2回実施 地区実行委員会 ・村山地区4回・最上地区8回 ・置賜地区13回・庄内地区4回 高校生ワークショップ(人数は参加高校生) ・村山地区 10/15:8名、11/19:9名 ・最上地区 12/17:9名 ・置賜地区 11/26:16名 ・庄内地区 1/21:27名、2/2:19名	29年度と同様に実施	【生涯学習振興室】 地域活動に取り組む青年グループの数 現状H25: 30市町村62グループ 実績H28: 29市町村64グループ 目標H29: 35市町村68グループ			
		交流機会の充実	若者活躍・男女共同参画課	(1) やまがた若者地域づくり参加推進事業 若者や若者団体の活動をより広く県民に発信し、周知を行うことにより、若者が持てる力を十分に発揮し活躍できる環境づくりと地域全体で若者を応援する機運醸成を図る。	(1) ラジオ等のメディアを活用し、県内で活躍するキーマンとなる若者による若者団体の周知と活動内容の発信を行う。 キーマンとなる若者による公開討論や、若者団体の活動紹介、ワークショップ、輝けやまがた若者大賞の表彰状授与式を公開で行う、「やまがた若者サミット(仮)」などのイベントの開催する。 (2) ウェブ上で若者団体の活動紹介や情報発信等を行う「やまがたおこしあいネット」を活用した若者及び若者団体の情報交換、交流、連携、協力の推進及び研修会の開催等による多様な若者人材の育成を図る。	(1) 若者の地域づくり参加促進、若者交流ネットワークミーティング ・ラジオ出演者7～3月放送 40名(予定) ・ラジオyamagataDIVEキックオフイベント 開催: 平成29年7月2日(日) 会場: イオンモール天童 参加: 観客等 常時約50名 内容: 若者団体の活動事例発表、活躍する若者によるトークセッション、活動パネルの展示、ラジオ公開生放送 ・若者まつり 開催: 平成29年11月12日(日) 会場: イオンモール天童 参加: 観客等 常時約70名 内容: 活躍する若者によるトークセッション(2回)、体験型ワークショップ、ミニライブ、活動パネルの展示、ラジオ公開生放送 (2) 若者交流ネットワークシステム やまがたおこしあいネット参加数(H30.1月末現在) 305(団体)	教育庁文化財生涯学習課生涯学習振興室子育て推進部子育て支援課(予定)	(1) 若者まつり・情報発信事業 ・ラジオによる情報発信は、29年度の週1回から月1回程度に変更し、県政課題等を月ごとのテーマにして、活動周知及び意見交換の場とする。 ・若者まつりは、29年度は、県で企画運営したが、30年度は若者に企画運営に参加してもらう。 ・若者交流ネットワークシステムについては、引き続き運営するとともに、活用しやすいしくみを検討・実行していく。 (2) 若者支援コンシェルジュ事業 ・新たに、以下の人的サポート体制を整備する。 若者支援コンシェルジュ 若者活動の気軽な窓口として、各種情報提供や若者団体のマッチング及び若者サポーター(下記)の派遣要請などを行う。 若者サポーター 上記コンシェルジュからの要請に応じて、地域の若者活動の現地指導などを行う。			
活動機会の提供		事業なし									

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
I 自立する力と協働する力を培う学習機会会の充実	3 社会での学び	②地域活動	若者活躍・男女共同参画課	支援体制の検討	(1)地域若者安心生活構築推進事業 ひきこもりなど社会参加に困難を有する若者に対する相談支援の実施するとともに、市町村等を含め関係機関の円滑な支援体制について検討する。	(1)若者相談支援拠点設置運営事業 困難を有する若者の相談支援拠点を、県内4地域6箇所に民間支援団体との協働により設置運営する。 (2)子ども・若者支援地域ネットワーク形成事業 ①子ども・若者支援地域協議会を開催する。 ②県内4地域において子ども・若者支援地域協議会地域交流研修会を開催する。 ③子ども・若者支援の必要性や有効性を広く県民のへ理解促進を図るため、「地域ぐるみの若者支援を考える講演会」を開催する。	(1)若者相談支援拠点設置運営事業 県内4地域6か所のNPO等への委託により、若者相談支援拠点を設置し、社会参加に困難を有する若者の社会参加に向けた取り組みを実施した。 (2)子ども・若者支援地域ネットワーク形成事業 ①子ども・若者支援地域協議会を開催した。(9/20) ②県内4地域で「子ども・若者支援地域協議会地域交流研修会」を実施し、地域の関係機関による連携強化を図った。 ・村山 1/23(34名参加) ・最上 12/26(25名参加) ・置賜 10/26(23名参加) ・庄内 8/9(48名参加) ③広く県民の方へ若者を取り巻く問題やその支援についての理解促進を図るために「ひきこもりや不登校の経験者が語るフォーラム」を開催した。(11/25 83名参加)	商工労働部雇用対策課 各総合支庁 子ども家庭支援課、精神保健福祉担当課	・引続き、若者相談支援拠点を設置し、地域における若者の社会参加に向けた取り組みを行う。 ・子ども・若者支援地域協議会及び地域会議を引き続き開催する。	
				①男女共同参画	性別による固定的な役割分担意識と社会慣行の見直し	子育て支援課	(1)共に働き共に育む社会づくり推進事業 父親の家事や育児への参画が可能となる労働環境づくりを推進し、積極的な子育て参加を促すため、HPによる情報提供や研修会などにより共通の意識の下での学びの機会を提供する。	(1) 男性の育児参加に向けた意識啓発と社会気運の醸成を図るため、次の事業を実施する。 ・「やまがたイクメン応援サイト」による情報発信 ・「やまがた企業イクボス同盟」の普及拡大や活動による意識改革の促進	・家族で出かけられる県内各地のイベント情報や、「やまがた企業イクボス同盟」加盟企業の取組み紹介を行い、男性の家事・育児参画のための情報発信を行った。 ・「やまがた企業イクボス同盟」のイクボス研修会や情報交換会を実施し、イクボスの普及・拡大を図った。	
	若者活躍・男女共同参画課・チェリア	(1)地域男女共同参画ネットワーク活動支援 (2)男女共同参画地域講座 (3)男性セミナー事業	「男女共同参画」についての意識啓発を行い、意識改革の促進を図ります。また、セミナーの開催、出前講座の実施など、「学びの場」を拡充します。				(1)地域における女性団体等によるネットワーク化を進めるため、その活動を支援する。 (2)県内4地域(村山、最上、置賜、庄内)5地区で、地域の団体や市町村等と連携して、地域講座を実施した。 (3)男性が参加しやすいセミナーを開催する。	(1)県内4地域の女性団体がネットワークを組織し、米沢市、山形市、上山市、鶴岡市で、講演会等を実施した。 (2)県内4地域(寒河江市、戸沢村、米沢市、白鷹町、庄内町)で、地域の団体や市町村等との連携により、講演会等を実施した。 (3)平成30年1月13日と2月3日の2回構成による男性対象のセミナーを山形市内で開催した。	(1)県内4ブロックの女性団体等のネットワークによる活性化を図るため、引き続き、男女共同参画推進の学習会等を支援していく。 (2)来年度以降も引き続き、地域における男女共同参画の推進に向け、地域の団体、市町村と連携した地域講座を開催する。なお、開催地の選定については、より効果的な推進が図られるよう配慮する。	
	男女共同参画を推進する教育と学習の充実	若者活躍・男女共同参画課・チェリア	(1)教育の場における男女共同参画学習推進 (2)県民企画事業 (3)男性セミナー事業(再掲)		子どもから高齢者まで、男女共同参画の意識を醸成する教育と学習する機会を提供する施策を展開します。	(1)中学生を対象とした男女共同参画について考えるためのリーフレットを作成し、原則として中学1年生全員に配布する。 (2)男女共同参画に関する学習機会を広げる企画に対し助成する。 (3)男性が参加しやすいセミナーを開催する。(再掲)	(1)男女共同参画について考えるためのリーフレットを作成し、1月に中学校(1年生対象)に配布した。 (2)団体等が企画・実施する男女共同参画に関する講座等、優れた企画事業5団体に対し助成した。 (3)H30年1月13日と2月3日の2回構成による男性対象のセミナーを山形市内で開催した。	(1)リーフレット配付については、学校側のニーズを踏まえ、配布時期を10月とし授業に活用していただくことで、若年層への男女共同参画意識の啓発を行う。 (2)引き続き、団体等への助成を通して、県民の男女共同参画意識の醸成を図る。 (3)男女共同参画社会の実現には、男性の意識改革が重要なことから、引き続き、男性に対する啓発事業を拡大して実施する。		
			生涯学習振興室		(1)成人期・高齢期教育指導者研修事業 成人期・高齢期における社会教育の現状を調査し、豊かで活力ある地域社会を形成するため、よりよい生涯学習の機会と場を提供する。	(1)市町村における成人期・高齢期の学習の調査、指導者研修会を開催する。 (2)コーディネーターをはじめとする地域ボランティアとして主体的に活動できる人材を発掘するため、教職員の退職予定者を対象に、その資質と能力を地域において発揮してもらうための説明会を実施する。(各地区1回)	1月18日(木)置賜地区、1月30日(火)村山地区、2月1日(木)最上地区、2月2日(金)庄内地区の退職予定者説明会にて、地域コーディネーター及びボランティアとして活動してもらえるよう依頼した。	継続して、担い手の依頼を行っていく。		
	女性リーダーの育成	若者活躍・男女共同参画課・チェリア 最上総合支庁	(1)女性の人材育成事業 政策方針決定過程への女性の参画拡大のための人材育成事業「チェリア塾」を開催する。		男女共同参画の基礎知識を学ぶ「基本コース」と、自主企画講座の実践を体験する「実践コース」を開催する。	(1)平成29年6月～9月に、「基本コース」を村山地域で開催するとともに、同年5月～11月に、「実践コース」を最上地域で開催した。 (2)団体が主催する男女共同参画に関する学習会等の経費について、8団体に助成した。	(1)「チェリア塾」受講後の修了生同士のネットワークづくり支援に向け、引き続き、交流機会を設けるとともに、地域における活躍促進に努めていく。 (2)地域における男女共同参画の推進のため、引き続き、団体主催事業について支援を行う。			
			最上総合支庁		【最上子ども家庭支援課】 (1)輝くモガティブウーマン発掘・発信事業 積極的に社会参画し地域活動に取り組む女性人材を広域的に発掘・発信することで、最上地域に住んでいる女性が共に活動するきっかけづくりと、女性人材のネットワーク化を図ります。	(1)最上地域で実際に活躍している女性を「ロールモデル」として、紹介し、対話・体験等を通じて、女性人材の層を厚くし、若い世代を自主的な活動への参加につなげる。 (2)最上地域で活動している女性の交流の幅を広げる。	(1)中学生・高校生に対して、地域で活躍している女性を紹介する事業を実施 4回 (2)最上地域で活動している女性の交流として、「モガミ・ウィメンズ・サミット」を開催 1回	住んでいる女性により活躍できる最上地域とするため、女性の更なる活躍を推進する。 ・H28作成のブックレットで取材した女性について、若い世代への周知 ・県内で活躍する女性と交流会を開催		
	②社会貢献活動・NPO活動の支援	やまがた社会貢献基金の活用	県民文化スポーツ課		(1)やまがた公益活動顕彰事業 「やまがた公益大賞」の選考委員会や活動発表会でのプレゼンテーションを公開で行い、県民が参観できるようにします。	(1)やまがた公益大賞の公開プレゼンテーション審査、受賞団体の表彰および活動発表会を開催する。	(1)「やまがた公益大賞」授賞式及び活動発表会を開催 ・開催日:平成29年11月28日 ・グランプリ受賞1団体、大賞受賞4団体の活動内容の発表 ※ 事業の見直しにより公開プレゼンテーション審査は未実施		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開の活動発表会を行っていく。	
					NPOの情報発信	県民文化スポーツ課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業 NPOの公開プレゼンテーション審査や、事業報告会の公開により、地域課題の解決に取り組む活動を学ぶ機会を提供し、社会貢献活動についての関心を高めます。	(1)やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取組みを行う団体に対して活動経費の助成を行うとともに、前年度の助成団体による助成事業成果報告会を開催する。	(1)公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成 ・採択実績:40件、25,441千円 (2)前年度の助成団体による助成事業の成果報告会を開催 ・開催日:平成29年11月28日 ・報告団体数:3団体	より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供できるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開の活動発表会を行っていく。
							(1)社会貢献活動促進基金活用事業 NPOの情報をホームページ上で公開し、県民の理解が深まるようにします。また、ホームページのリニューアルに取り組みます。	(1)ホームページにより、NPO等主催のイベント情報等を発信する。 (2)ホームページをリニューアルし、NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報の掲載など情報発信の充実を図る。	(1)ホームページによりNPO法人の事業報告書やNPOが主催するイベント情報等を発信 (2)NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報の掲載など情報発信の充実を図るため、ホームページのリニューアルを実施	リニューアル後のホームページを多くのNPOが積極的に活用できるよう促し、一層の情報発信の充実を図る。
	③健康づくり	県ホームページによる情報提供	健康長寿推進課		(1)地域食生活・健康情報ステーション 県民の健康づくりを支援するため、県のホームページにおいて「やまがた健康づくり情報」として、総合的な健康づくりについての情報や関連情報を発信します。	(1)健康長寿ややまがたの実現を目指し、県のホームページに栄養・食生活と健康に関する情報を定期的に掲載し、県民の健康づくりの支援を行う。(年10回)	ホームページに健康づくりに関する情報を掲載した。 ・事業所従業員を対象とした健康情報(4回) ・スーパーなど買い物客を対象とした健康情報(4回)	各保健所において、事業所などへの呼びかけ等、活用を図ったほか、県内スーパーマーケットにおいて客向けの活用が見られた。 県民への健康情報の提供は重要であることから、来年度も継続して実施し、当室で作成する健康情報掲載のリーフレットに当該ホームページのQRコードを掲載することで、更なる活用を図っていく。	年10回 (H30.3月末に確定)	
				高等教育機関における学びの場の提供	学事文書課	(1)(山形県立米沢栄養大学)地域連携・研究推進センター事業 山形県立米沢栄養大学を含め、高等教育機関の教育・研究成果を活用し、健康づくりに向けた学習機会を提供します。	(1)山形県立米沢栄養大学において健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座を4回開催した。 ①「考えよう!健康と福祉」H29.10.21開催(保健医療大学と共催)参加人数65人 ②「原子から自然・生命へ」H29.10.24、H29.10.31開催 参加人数(1回目)15人、(2回目)17人 ③リカレント講座「給食施設における栄養情報提供ガイドの活用」H29.10.28開催(山形県栄養士会と共催)参加人数120名 (2)教員を県栄養士会主催研修会、地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演会を行った。 実績:67回 H30.1.31現在	山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を引き続き提供し、県民の健康づくりに対する貢献を強化していく。 (1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	
地域におけるボランティア活動支援		地域福祉推進課	ボランティア・市民活動振興事業 県や市町村のボランティアセンターによる相談機能の充実や活動のネットワーク化等を推進します。	県ボランティア・市民活動振興センターの運営及び市町村社協ボランティアセンターの機能強化を図る事業の実施	市町村社協やNPO、関係団体などのボランティア担当職員ネットワークづくりを進め、活動の活性化や多者協働の場(プラットホーム)づくりのためのボランティア担当職員ネットワーク会議や、福祉教育を学校や地域で進めていくための勉強会等を開催した。	ボランティアセンターを中心として、NPOやボランティア活動団体が協働で地域課題に取り組むことができるよう、センターの活性化を図り、住民のボランティア活動の充実のため、引き続き支援を行っていく。				
④ボランティア活動	ホームページ「山形発!ボランティア&NPO情報ページ」の運営	県民文化スポーツ課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業(再掲) NPO等のイベント情報等を発信できるホームページを運営します。また、ホームページのリニューアルに取り組みます。	(1)ホームページにより、NPO等主催のイベント情報等を発信する。 (2)ホームページをリニューアルし、NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報の掲載など情報発信の充実を図るとともに、シニア・若者・学生・女性など対象を特化した特集ページの掲載などにより、幅広い世代での社会貢献活動を促進する。	(1)ホームページによりNPO法人の事業報告書やNPOが主催するイベント情報等を発信(再掲) (2)NPO自らによる活動紹介やボランティア募集情報の掲載など情報発信の充実を図るとともに、対象を特化した特集ページの掲載などにより幅広い世代での社会貢献活動を促進するため、ホームページのリニューアルを実施	リニューアル後のホームページを多くのNPOが積極的に活用できるよう促し、一層の情報発信の充実を図るとともに、シニア・若者・学生・女性など対象を特化した特集ページを的確に運用することなどにより、幅広い世代での社会貢献活動を促進する。				

施策体系			施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び	(4) 成人期	④ ボランティア活動	地域福祉推進課	(公財)山形県総合社会福祉基金助成事業	ボランティアやNPOが行う地域社会の課題の解決に資する取組みを支援します。	地域に根ざした福祉活動や在宅福祉活動に係る事業、施設利用者等の処遇向上を図る事業、福祉分野での様々なボランティア活動等、民間の福祉活動に対する助成の実施	4月21日～5月20日まで助成申請の受付を行い、7月27日に開催した助成事業審査委員会において助成を決定した。(平成29年度採択事業50件)		自主的・創造的な民間福祉活動を行っているボランティアやNPO等の取組に対し、引き続き支援を行っていく。		
					(1)社会貢献活動促進基金活用事業(再掲)		(1)やまがた社会貢献基金を活用し、様々な地域課題解決の取組みを行う団体に対して活動経費の助成を行う。(再掲)	公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成(再掲) ・採択実績:40件、25,441千円		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や助成事業の成果報告会を行っていく。(再掲)		
		(4) 成人期	⑤ 安全な生活のための学習活動	防災活動	山形県公益活動推進連絡会議	県民文化スポーツ課	公益活動推進連絡会議及びパートナーシップ推進員会議	社会貢献活動の促進に関する施策を県行政全体で円滑に進めるため庁内連絡会議と関係課担当職員から構成される「パートナーシップ推進員」を配置します。	(1)協働事業の実施状況等についての情報共有を図るなど、全庁的な協働を推進する。	(1)「協働」に関する文書を全庁に送付・周知 (2)全庁の協働事業の実施状況等を調査・把握		協働事業の実施状況等についての情報共有を図るなど、引き続き、全庁的な協働の推進を依頼していく。
		各総合支庁					【各総合支庁総務課】 (1)出前講座	総務課防災安全担当が窓口となり、自主防災組織を立ち上げようとする地域等を対象に出前講座を実施します。	(1)地域の要望を受け、総合支庁の職員が自主防災組織等、防災に関する出前講座を実施(随時)	【最上総合支庁】 自主防災組織や企業等からの要望を受け、計4回実施。(受講者数85名) 【置賜総合支庁】 自主防災の立ち上げや、自助・共助による防災対策の重要性に関する出前講座を今年度5回実施(受講者数210名) 【庄内総合支庁】 地域からの要望を受けて、今年度8回実施。合計参加者数295名	危機管理課	【最上総合支庁】 市町村等と連携し、自主防災組織の会議や訓練、企業の研修会等に向き、防災意識の向上に向けた出前講座を実施する。 【置賜総合支庁】 地域住民の防災意識向上や自主防災組織の防災力向上を目指し、管内市町と連携して来年度も引き続き出前講座を行う。 【庄内総合支庁】 防災関係の研修会など様々な機会を通じた周知と、自主防災組織などの防災力や地域住民の防災意識向上を図るため、来年度も引き続き出前講座を行う。
		警察本部			【警備第二課】 防災出前講座、防災教室	県民の防災意識を醸成するため、警察官が、公民館、事業所、学校等に出向いて、防災出前講座等を実施します。	年間を通して、警察官が地域や職場の要望に応じ、又は会合等で「防災出前講座」、「防災教室」を実施します。	平成29年(暦年)は、町内会や企業等を対象とした「防災出前講座」を756回、小・中学校、高校生等を対象とした「防災教室」を42回、合計798回(受講者約20,000人)実施しました。		受講者の方々から好評を得ており、防災・減災における自助・共助精神の重要性について理解を深めていただけるよう、今後も継続します。		
		危機管理課			(1)防災フォーラム	県民を対象に大雨災害等に関する防災フォーラムを開催します。	開催予定:平成29年11月～12月	開催日:平成29年9月6日(水) 会場:山形県高度技術研究開発センター 参加者:210名		防災に関するフォーラムを開催し、引き続き県民の防災学習の機会を提供する。		
		危機管理課			(1)自主防災組織実践力充実強化支援事業	自主防災組織が訓練を行うために要する費用を市町村が補助する際に、市町村へ助成します。	(1)自主防災組織実践力充実強化支援事業 4月 要綱制定・5月以降 申請及び訓練実施	9市町村50組織で訓練実施(見込み)		自主防災組織の組織率向上及び活動活性化に向け市町村と連携し推進する。		
		危機管理課			【危機管理課・各総合支庁総務課】 (1)自主防災組織リーダー研修会	リーダー研修会を実施し、自主防災組織の組織化や活動内容の充実に資する研修と情報の提供を行います。	(1)自主防災リーダー研修会の開催 ・県消防学校にて開催予定 開催日:平成29年10月3日～4日(2日間) 開催場所:消防学校 ・各総合支庁にて開催予定 開催日:平成29年10月～12月	(1)消防学校 平成29年10月3日～4日(2日間) 38名参加 (2)各総合支庁 村山会場 平成29年10月26日 118名参加 庄内会場 平成29年11月17日 52名参加		消防学校及び各総合支庁で研修会を開催する。		
		危機管理課			アドバイザー等の派遣	自主防災組織を立ち上げた地域の実践力強化を図り、防災活動を充実させるため、求めに応じてアドバイザー等を派遣します。		地域の自主防災組織等が開催する防災訓練や研修会に対し、アドバイザーを45回派遣。		防災に関する専門知識を有するアドバイザーを派遣し、地域防災力の向上を図る。		
		危機管理課			(1)防災士養成事業	市町村から推薦のあった方(自主防災組織の中核となって活躍していただける方)を対象に、日本防災士機構が認証する防災士の研修を県内で開催します。	(1)防災士養成研修講座を実施 庄内(平成29年10月14日～15日) 山形(平成29年10月28日～29日)	防災士養成研修講座を実施し受講者全員が試験に合格し115名の防災士を養成した。 庄内会場 平成29年10月14日～15日 山形会場 平成29年10月28日～29日		引き続き防災士養成研修講座を開催し、専門的知識を持つ人材の育成及び自主防災組織と連携し地域防災力の向上を図る。		
		くらし安心課			(1)安全安心なまちづくり推進事業	県民のあゆみやホームページ、テレビ、ラジオ等あらゆる広報媒体を用いて、防犯活動の必要性を広く県民に広報します。	(1)あいさつ運動や環境美化活動、先進的な防犯活動等を県ホームページで紹介	防犯ボランティアの意識高揚・スキルアップを目的として、防犯指導者講習会の開催状況や、鍵かけの徹底に関する広報啓発活動など、県内の防犯活動の取組についてホームページに掲載した。		県民の防犯意識の向上と自主防犯活動への取組促進を図るため、県内の防犯活動の取組事例をホームページ等で広く紹介していく。		
		くらし安心課			(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域住民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の促進を図るため、地区公民館等が行う集会や研修会等に講師を派遣して、防犯出前講座等を実施します。	(1)防犯団体等の要請により、地区公民館等で開催される集会や研修会等に職員を派遣して、防犯出前講座を実施	山形県防犯設備協会総会において、安全で安心なまちづくりに関する研修を行った他、消費生活センターと連携し、高齢者の特殊詐欺や悪質商法の被害防止に向けた出前講座を開催した。	消費生活センター	消費生活センター等と連携し、特殊詐欺や悪質商法からの被害防止に向けた出前講座を引き続き開催する。		
		警察本部			【地域課】 出前交番・駐在所 【交通企画課】 交通安全教室 (全ての世代対象)	交番や駐在所の警察官が、公民館等に出向き、地域安全情報を提供するほか、相談の受理や要望の聞き取りを行います。 安全意識の向上を図り、交通事故を防止するため、「交通安全ゆとり号」(運転適正検査機器搭載車)や「わたりジョーズ君」(歩行環境シミュレーター)を活用した参加・体験・実践型の交通安全教室を開催します。	各交番・駐在所が、概ね月1回、公民館の協力を得て、開催します。 学校・企業・団体等からの派遣要請を受けて開催します。ゆとり号派遣要請の手続きは、県警察のホームページに掲載しています。	平成29年(暦年)は、2,856回(参加者約46,414人)実施し、地域安全情報の提供や相談・要望の聞き取りなどを行いました。 平成29年(暦年)は、公民館等に「交通安全ゆとり号」を187回派遣し、約13,000人の方に運転適正検査を行いました。 また、「わたりジョーズ君」は118回派遣し、約4,000人の方が使用しました。		警察と地域社会との連携を図るため、今後も地域住民が立ち寄りやすい公民館において、継続して開催します。 運転適正の現状や安全な道路横断について理解していただけるよう、今後も参加・体験・実践型の交通安全教育を継続します。		
		くらし安心課			(1)安全安心なまちづくり推進事業	地域防犯リーダーの育成と資質向上を図り、自主防犯活動を推進する。また、防犯活動マニュアルや防犯指針を提供し、活動を支える人材の育成を図ります。	(1)県内で活動する地域防犯リーダーを対象とする防犯指導者講習会を開催 (村山、最上総合支庁で10月に開催予定)	地域で活動する防犯ボランティアのスキルアップ向上を目的とした防犯指導者講習会を県内2会場で開催した。(10/12 最上広域交流センター 53名、10/13村山総合支庁 67名)	各総合支庁スポーツ保健課	地域で活躍する防犯ボランティアのスキルアップや、地域の安全は地域で守るという防犯意識の高揚を図るため、次年度も防犯指導者講習会を開催する。		
		消費生活センター	消費生活出前講座	県民を対象に消費生活に関する出前講座を実施します。	(1)各種団体や市町村等が企画する研修会・学習会等に消費生活センター職員や県消費生活サポーターを派遣し、消費者トラブルや対処法などに関する出前講座を実施	(1)周知PRを強化しているところであり、県内4ブロックにある消費生活センターにおいて計4回開催済みであり、今後3回開催予定。		ライフステージに応じた消費者教育・啓発(特に若者、高齢者等の見守りの必要な方など)の充実を図るため、引き続き周知PRに努めながら実施する。				
		消費生活センター	消費者力アップ講座	県民を対象に消費生活講座を実施します。	(1)各年齢層に応じた消費生活講座を県内各地で開催	4つの年齢層(幼児、小学生、若者、高齢者)を対象として、県内4ブロックにおいて計4回開催済みであり、今後3回開催予定。	各総合支庁総務課	次年度は他の事業で対応できる年齢層を考慮し、対象年齢層及び回数を絞って開催する。				
		食品安全衛生課	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナー	県が行っている食品の安全性確保に関する取り組み等について、県民に直接説明し意見を交換するため、関係各課と連携し様々な機会を活用して出前講座を開催する。	(1)やまがた食の安全・安心出張セミナーのテーマ一覧表を作成しホームページで情報提供し、各種団体等の要請により、職員を派遣して出前講座を実施する。	出張セミナーのテーマ一覧表を作成し、県のホームページで公開。随時、申込みを受け付け、関係各課から職員を派遣し、県内各地で出前講座を実施。	くらし安心課 農業技術環境課 衛生研究所 各総合支庁生活衛生課 各総合支庁健康増進担当課 水産振興課 庄内総合支庁水産振興課	ホームページでの情報提供が申込みに繋がっていることから、今後も同様の情報提供を行い、引き続き出前講座を実施していく。				
			消費者啓発コンサート	事業なし								
		(6) 少年高齢社会への対応	地域における多様な体験・交流活動の促進	子育て支援課	(1)「山形みんなで子育て応援団」地域連携事業(市町村総合交付金)	少年高社会における地域づくりへの取組みを進めるため、NPO法人や団体と市町村との協働を進めながら、地域に根差した子育て支援活動の充実を図る。	(1)市町村がNPO等と協働し、三世同居・近居の理解を促進する活動や、高齢者の力を活かし子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業、乳幼児と児童生徒とのふれあい体験事業を実施する市町村に対し市町村総合交付金を交付する。	・子どもや親子に自然・文化等の多様な体験を提供する事業などが8市町で実施された。	・引き続き子ども達に多様な体験を提供する市町村を支援していく。			

施策体系			施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び (4)成人期	⑥少子高齢社会への対応	地域における多様な体験・交流活動の促進	環境企画課	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)		(1)環境科学研究センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (3)多様な環境学習プログラムを作成するとともに、プログラムの提供体制を構築し、プログラムの実践を通して、環境保全活動を自ら進んで行う人材を育成する。(再掲)	(1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(56件、1,921人) ・水生生物調査(49団体、1,344人) ・環境アドバイザーの派遣(13回、431人) ・地球温暖化防止活動推進員(42回、1,738人) (2)環境学習支援団体認定数(36団体) (3)環境学習プログラムの作成 ・地球温暖化、ごみ減量・リサイクル、自然との共生をテーマに3つのプログラムを年度内に作成予定。 (再掲)		(1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (3)引き続き、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等における環境教育を促進する。 (再掲)	
				循環型社会推進課	(1)地球にやさしい3R推進人づくり事業		(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・10月下旬に山形市で開催されるやまがた環境展において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生も含めた一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。	(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行った。 ・やまがた環境展(29.10.28~29)の会場において山形大学と連携し、小中学生を対象とし新聞紙を使用したエコバッグづくりなど3Rを題材としたワークショップを開催した。 ・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催し62点の応募があった。		(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・やまがた環境展の会場において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。	
				みどり自然課	(1)みどり豊かな森林環境づくり推進事業	地域住民やNPO、企業等が行う森づくり活動や自然環境保全活動等に対して支援します。	(1)地域住民やNPO、企業等が主体的に行う森づくり活動、森林保全活動を公募し、その事業費を支援する。	(1)地域住民等が取り組む森づくり活動や森林環境学習、森林資源の利活用等の取組みを支援している(248事業)。		(1)引き続き活動を支援するとともに、団体を育成していく。	
				県民文化スポーツ課	(1)社会貢献活動促進基金活用事業	NPOの公開プレゼンテーション審査や、事業報告会の公開により、地域課題の解決に取り組む活動を学ぶ機会を提供し、社会貢献活動についての関心を高めます。	(1)やまがた社会貢献基金を活用し、子どもの健全育成に取り組むNPOの活動を支援する。	公開プレゼンテーション審査により助成事業を採択し、活動経費を助成(再掲) ・採択実績:40件、25,441千円		より多くの県民、企業に幅広い社会貢献活動に触れる機会を提供することができるよう、広く周知を図りながら、引き続き、公開プレゼンテーションによる審査や助成事業の成果報告会を行っていく。(再掲)	
				生涯学習振興室	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾(再掲)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。(再掲) (6月17日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(再掲)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のついで (6月17日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(再掲)	(1)ふるさと芸能のついで(6月17日(土)山形市) 大人4団体 子ども8団体による舞台発表 (2)地域の実態に合わせ、各教育事務所ごと、合計122回の指導者研修会・出前講座を実施(村山15回、最上5回、置賜27回、庄内75回) (3)今年度、新たに8団体の映像撮影を計画、実施。 11月現在、Webサイトへのアクセス数は約4万件。 ふるさと塾活動映像238の掲載 (再掲)	観光立県推進課	(1)平成29年度と同様に実施。 ふるさと芸能のついで 6月23日(土)、大人4団体、子ども8団体出演。 (2)平成29年度と同様に実施。 (3)ふるさと塾アーカイブス 新たな撮影団体の掘り起しとYouTubeサイトへのアクセス数を増加。(再掲)	
			スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成支援事業)	年齢や性別、障がい等を問わず、広く県民が、関心、適性等に応じてスポーツに親しむことができる環境を整え、生涯スポーツの推進を図ります。	(1)県民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできるよう総合型地域スポーツクラブの創設・育成を推進する。	総合型クラブが市町村と連携して子どもたちの体力向上事業や高齢者介護予防事業等を実施することができた。 また、クラブサミットイン山形において障がい者スポーツについて学ぶ機会を設けることができた。	生涯学習振興室 健康長寿推進課 障がい福祉課	子どもの体力向上や高齢者介護予防については地域の重要課題であることから、今後もより多くの総合型クラブが連携・協働できるように支援していく。 各総合型クラブが障がい者と一緒に活動ができるように研修等をとおして広めていく。		
			環境企画課	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)	地域への愛着が深まり、地域への誇りが高まるよう、豊かな自然環境を活かした体験活動、伝統文化の伝承活動など郷土愛を育む教育・学び・活動を推進します。	(1)環境科学研究センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (3)多様な環境学習プログラムを作成するとともに、プログラムの提供体制を構築し、プログラムの実践を通して、環境保全活動を自ら進んで行う人材を育成する。(再掲)	(1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(56件、1,921人) ・水生生物調査(49団体、1,344人) ・環境アドバイザーの派遣(13回、431人) ・地球温暖化防止活動推進員(42回、1,738人) (2)環境学習支援団体認定数(36団体) (3)環境学習プログラムの作成 ・地球温暖化、ごみ減量・リサイクル、自然との共生をテーマに3つのプログラムを年度内に作成予定。 (再掲)		(1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (3)引き続き、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等における環境教育を促進する。 (再掲)		
			循環型社会推進課	(1)地球にやさしい3R推進人づくり事業(再掲)		(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・10月下旬に山形市で開催されるやまがた環境展において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生も含めた一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。(再掲)	(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行った。 ・やまがた環境展(29.10.28~29)の会場において山形大学と連携し、小中学生を対象とし新聞紙を使用したエコバッグづくりなど3Rを題材としたワークショップを開催した。 ・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催し62点の応募があった。(再掲)		(1)3R推進・ごみ減量化に資する人づくりを行う。 ・やまがた環境展の会場において大学と連携し、小中学生を対象とし3Rを題材としたワークショップを開催する。 ・高校生・一般県民を対象に食品を無駄なく活用する「環境にやさしい料理レシピコンテスト」を開催する。(再掲)		
			みどり自然課	(1)みどり豊かな森林環境づくり推進事業(再掲)	地域住民やNPO、企業等が行う森づくり活動や自然環境保全活動等に対して支援します。	(1)地域住民やNPO、企業等が主体的に行う森づくり活動、森林保全活動を公募し、その事業費を支援する。(再掲)	(1)地域住民等が取り組む森づくり活動や森林環境学習、森林資源の利活用等の取組みを支援している(248事業)。(再掲)		(1)引き続き活動を支援するとともに、団体を育成していく。(再掲)		
			教育庁総務課	郷土愛を育む活動推進事業	郷土を学ぶ副読本「郷土yamagata」(県教育委員会作成)等を活用しながら地域での体験活動をまとめ発表し合うことを通して、お互いのふるさとのよさを再発見・再認識できるようにし、郷土に対する愛着や誇りを育みます。	(1)公募型ポロポーザル方式により、「ふるさと探究コンテスト」を企画・運営する業者を選定する。 (2)県内全小学校、中学校・高校にコンテスト参加の募集をする。 (3)9月下旬に1次審査、11月4日に最終発表・審査及び表彰式を行う。 (4)記録集を作成・送付し、郷土愛を育む教育に係る取組みの成果について周知・普及を図る。	(1)7~9月参加校募集 (2)10月13日に最終審査会場チーム決定。 (3)11月4日(土)に山形市で最終審査会開催。 (4)2月に実践記録集発行。県内小・中・高校等に配布。	・義務教育課 ・高校教育課	(1)H29と同様に、最終審査会の発表方法を、小学校の部(ポスターセッション)、中学校・高校の部(プレゼンテーション)、またビデオレターの部から選択できるようにし、より多くの学校が参加できるようにする。 (2)最終審査会の開催や実践記録集の発行により、多様な実践について周知・普及を図る。	[H29参加校(チーム)] ・小学校5校(8チーム) ・中学校6校(18チーム) ・高校6校(9チーム) 合計17校(35チーム) [H30目標値] 小学校6校 中学校7校 高校7校 合計20校	
	生涯学習振興室	(1)伝統芸能育成事業子ども伝承活動ふるさと塾(再掲) (2)視聴覚教材普及事業	(1)地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。 (2)地域の自然、歴史、文化等に関する自作視聴覚教材制作を奨励する。 ・山形県自作視聴覚教材コンクール ・優良自作視聴覚教材の複製・配布(全国自作視聴覚教材コンクールにおいて評価された作品を県内公立図書館等に配布) ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。(再掲) ・ふるさと芸能のついで (6月17日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) ・指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載 (2)地域の自然、歴史、文化等に関する自作視聴覚教材制作を奨励する。 ・山形県自作視聴覚教材コンクール ・インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(随時)	(1)伝統芸能育成事業 ふるさと芸能のついで(6月17日(土)山形市) 大人4団体 子ども8団体による舞台発表 ・指導者研修会・出前講座の実施 村山15回、最上5回、置賜27回、庄内75回 ・8団体の映像撮影を計画、実施。 11月現在、Webサイトへのアクセス数は約4万件。 ふるさと塾活動映像238の掲載 (再掲) (2) ・県自作視聴覚教材コンクール出品作品数 学校教育部門:5作品、社会教育部門:16作品 児童生徒作品部門:8作品 ・ふるさと塾アーカイブス掲載作品 「森は私たちの先生ー村山市・ふるさと教育の森ー」 制作:北村山視聴覚教育センター 「鮭川歌舞伎〜受け継がれる伝統の技〜」 制作:石川麻衣子	観光立県推進課	(1)平成29年度と同様に実施。(再掲)				

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び (4)成人期	若者の能力開発と就労支援	雇用対策課	(1)トータル・ジョブサポート運営事業 (2)若年者Uターン人材確保対策事業 (3)地域若者サポートステーション事業 (4)県内定着・回帰促進事業	職業相談から職業紹介までの一体的な就業支援、県内外在住の若者の県内定着・Uターン就職の支援、フリーターやニート等の若者の職業的自立に対する支援を推進します。	(1)山形県と山形労働局が共同で県内4ヶ所に設置しているフレストップ相談窓口において若者等の就労を支援。 (2)山形県Uターン情報センターを中心としてUターン就職支援を実施。 (3)ニート等の若者の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションにおいて職業意識の啓発やカウンセリング等の支援プログラムを実施。 (4)県内企業に係る就職情報サイトの運営、県外在住のUターン希望者の県内企業就職活動への助成。	(1)村山地域(山形市)、最上地域(新庄市)、置賜地域(米沢市)、庄内地域(酒田市)の県内4ヶ所の体制で就労支援を実施。 (2)Uターン情報センター(H27.5より、やまがたハッピーライフ情報センターへの駐在も開始)における相談支援、県外進学者に対する県内企業への就職情報提供、大学等と県内企業の情報交換会、首都圏における就職セミナー(12月)及び山形ワークフェスin東京(3月開催)等を実施。 (3)県内3ヶ所(山形市、米沢市、酒田市)のサポートステーションと、それを核とした若者支援機関のネットワークにより、臨床心理士による相談、コミュニケーション能力開発、アルバイト型勤労体験等の事業を実施。 (4)山形県就職情報サイト掲載企業数313社、求人件数264件。(H30.1.9日現在)その他各種就職イベント情報やUターン者のインタビュー記事等を掲載。 「山形県Uターン就職面接交通費助成金」申請受理件数43件(H29.1.10現在)		(1)引き続き県内4ヶ所の拠点において、相談者の早期就職に向けた総合的支援を実施していく。 (2)移住関連部門との連携を密にし、相談者の態様に応じたきめ細かな支援を継続する。 (3)引き続き県内3ヶ所のサポートステーションとネットワークにより、ニート等の若者の職業的自立を支援していく。 (4)サイト掲載企業の拡大及びページ閲覧数の増加を図る。助成金制度の周知による利用拡大を図る。	実施状況欄に記載	
			高校教育課	(1)高校生就職支援事業	(1)求人の開拓のための教員の企業訪問や就職後に個人面談等を実施し、職場定着率の向上を図ります。	(1)教員の企業訪問による相互の信頼関係の構築、及び手紙や面談等により職場の悩みを把握、面談の実施。	県立高校34校において、県内外企業訪問を実施したほか卒業1年目の県内就職者へ手紙や面談等による事後指導、県高校就職指導連絡会議を開催した。	雇用対策課、学事文書課、山形労働局	企業訪問の規模は縮小するものの、同様の事業を実施予定		
			妊娠・出産等に対する正しい知識の啓発	事業なし	事業なし						
		世世代代交流の支援の充実	6次産業推進課	(1)食農体験推進事業		(1)学校等からの要請に応え、子ども達の農業体験や地元食材を使った郷土料理の伝承教室等へ指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援。	(1)未就学児や小学生、その保護者等を対象とする農業体験や郷土料理づくり体験などの食農体験事業へ活動員を派遣。			○継続して実施するとともに、保育園や幼稚園、小学校等に対し事業内容の周知を図り、支援対象を拡大。	派遣回数 H29: 回 H30.4月末 確定
			村山総合支庁	【村山地域産業経済課】 (1)食農教育活動支援事業 ※6次産業推進課からの移管事業		(1)未就学の子どもの地元の地元産農作物の収穫等の体験や郷土料理の伝承教室の指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援。	「やまがた野菜」を使った食農教育事業として、保育園児を対象に、山形の郷土料理「羊羹」の原材料であるさといも「悪戸いも」の収穫体験や、子供たちに食の大切さを育む学習会を実施(H29.10.28 山形市村木沢「あじさい交流館」)	村山総合支庁 農業振興課、農業技術普及課	引き続き、収穫体験や郷土料理の伝承教室の指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援		
			文化財の適正な保存と効果的な活用	(1)文化財保護事業 (2)地域のシンボル保存活用事業 (3)「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業 (4)日本遺産魅力発信推進事業	文化財の保存修理等のための財政支援を行うとともに、公開場所や展示内容等の情報提供を行います。	(1)国・県指定の文化財の保存修理等に対する助成を行う。 (2)地域のシンボルの保存修理・活用に対する助成を行う。 (3)「未来に伝える山形の宝」に登録された保存活用の取組みに対する助成を行う。 (4)協議会を主体として、文化庁の支援を受けながら、観光振興や地域経済の活性化に向けた取組みを行う。	(1)国指定文化財18件及び県指定文化財4件の保存修理等に対し助成支援を行った。 (2)地域のシンボルとされる有形文化財計1件の保存活用に対し助成支援を行った。 (3)平成28年度まで登録された22団体中10団体における保存活用取組みに対して助成支援を行った。 (4)協議会において次の取組みを実施した。 ・バスやトラックへのラッピング広告 ・地域プロデューサー育成研修会の開催(3/6鶴岡市勤労者会館) ・シンポジウムの開催(1/28山形国際交流プラザ、2/9東京都新宿区四谷区民ホール) ・モニターツアーの実施(8/21~23旅行エージェント、9/18~20在日外国人)等	観光立県推進課	(1)平成29年度と同様に実施 (2)平成29年度と同様に実施 (3)平成29年度の取組みに更に「観光資源」とした視点を加えた取組みを行う。 (4)引き続き文化庁の支援を活用し、協議会において、情報発信、人材育成、普及啓発等の取組みを行う。	「未来に伝える山形の宝」新規登録件数 実績H29末 26件	
	7文化芸術活動、伝統文化の継承	子どもたちによる伝統芸能の継承活動の支援	(1)伝統芸能育成事業ども伝承活動ふるさと塾(再掲)	地域文化の保存・伝承を通じて、子どもの郷土愛の醸成を図るとともに、社会力を育成する。(再掲)	(1)子どもの伝承活動発表の場を設け、一般県民との交流、伝統芸能指導者間のネットワーク化を図る。 ・ふるさと芸能のついで (6月17日(土)日本一さくらんぼ祭りに合わせて実施山形市) (2)指導者研修会及び出前講座(教育事務所ごと) (3)インターネットサイト「ふるさと塾アーカイブス」掲載(再掲)	(1)ふるさと芸能のついで(6月17日(土)山形市) 大人4団体、子ども8団体による舞台発表 (2)地域の実態に合わせ、各教育事務所ごと、合計122回の指導者研修会・出前講座を実施 村山15回、最上5回、置賜27回、庄内75回 (3)今年度、新たに8団体の映像撮影を計画、実施。 11月現在、Webサイトへのアクセス数は約4万件。 ふるさと塾活動映像238の掲載(再掲)	観光立県推進課	(1)平成29年度と同様に実施。(再掲)			
		県民の多様な文化芸術活動の支援	(1)文化団体等連携支援事業	山形県生涯学習文化財団等と連携しながら、県内の美術館・博物館や山形交響楽団を支援するとともに、県民の文化芸術活動の促進や鑑賞機会の充実を図ります。	(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催する。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援する。 (3)県、市、県内経済団体、文化団体等で組織する実行委員会とアフィニス文化財団が連携して行う「アフィニス夏の音楽祭」の開催を支援する。	(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催した。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援した。 (3)生涯学習文化財団等と連携して、県民が日頃の文化芸術活動の成果を発表するための県民芸術祭を開催した。		(1)生涯学習文化財団等と連携して、山形美術館、致道博物館、本間美術館、斎藤茂吉記念館と共催の企画展を開催する。 (2)山形交響楽団に対して補助を行うとともに、さくらんぼコンサートの開催を支援する。 (3)県民が日頃の文化芸術活動の成果を発表するための県民芸術祭を開催する。			
	8環境教育の推進	人材の育成と活用	環境企画課	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)	環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取り組み、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図ります。	(1)地域における温暖化対策の普及啓発のため地球温暖化防止活動推進員を養成する。 (2)環境地域づくり担い手連携セミナーを開催し、環境保全活動を実践している指導者間の情報交換や参加者間のネットワーク構築の機会を提供する。	(1)今年度2回の研修を実施し、地球温暖化防止活動推進員を養成した。(委嘱数945名) (2)環境地域づくり担い手連携セミナーを開催し、環境保全活動を実践している指導者間の情報交換や参加者間のネットワーク構築の機会を提供を予定。		(1)引き続き環境に関する専門的な知見や実践経験を有する人材の発掘に取り組みとともに、指導者として必要な知識や技術を身につけるための研修の実施、情報提供の充実を図っていく。		
			村山総合支庁	【村山森林整備課】 里山の森づくりサポーター育成事業 H28年度事業終了							
		最上総合支庁	【最上森林整備課】 (1)BEST!森づくりリーダー養成事業	自然環境教育の取組みが活発化・多様化する中、指導者不足解消するため、指導者の養成講座を3回、研修会を1回開催する。	金山町の「遊学の森」において、春(5/13~14)と秋(11/4~5)を開催し、新たな「森の案内人」登録者の育成を図る。また、冬の部の講座の開催や森づくり交流研修会を通じ、養成した指導者のスキルアップを図る。	金山町の「遊学の森」において、春(5/13~14)と秋(11/4~5)を開催した。また、森づくり交流研修会(12/8)や冬の部の講座(2/24)の開催やを通じ、養成した指導者のスキルアップを図った。		引き続き、養成講座を開催し、新たな森の案内人を養成していくとともに、森づくり交流研修会などを通じて、案内人等のスキルアップを図っていく。	指導者登録 現状H29: 43名 目標H29: 50名		
	環境学習機会の充実	環境企画課	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)	環境科学研究センターを拠点とした環境教育事業を実施するとともに、環境学習支援団体の周知や当該団体数の増加により、環境学習機会提供の充実を図ります。	(1)環境科学研究センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (3)多様な環境学習プログラムを作成するとともに、プログラムの提供体制を構築し、プログラムの実践を通して、環境保全活動を自ら進んで行う人材を育成する。(再掲)	(1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(56件、1,921人) ・水生生物調査(49団体、1,344人) ・環境アドバイザーの派遣(13回、431人) ・地球温暖化防止活動推進員(42回、1,738人) (2)環境学習支援団体認定数(36団体) (3)環境学習プログラムの作成 ・地球温暖化、ごみ減量・リサイクル、自然との共生をテーマに3つのプログラムを年度内に作成予定。 (再掲)		(1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (3)引き続き、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等における環境教育を促進する。(再掲)			

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び (4)成人期	⑧環境教育の推進	環境企画課	再生可能エネルギーや森林環境等の環境学習プログラムの整備	(1)環境教育基盤運営事業(一部) (2)環境教育普及促進事業(一部)	(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供する。 ・環境教室の実施 ・水生生物調査など、地域の自然体験を重視した環境学習活動 ・環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の派遣による環境学習機会の提供 (2)広く県民を対象として環境学習機会の提供を行っている民間団体を学習支援団体として認定し、広く紹介することで、体験活動の機会を提供する。 (3)多様な環境学習プログラムを作成するとともに、プログラムの提供体制を構築し、プログラムの実践を通して、環境保全活動を自ら進んで行う人材を育成する。(再掲)	(1)環境教育の一環として、環境保全活動などの体験活動機会を提供した。 ・環境教室(56件、1,921人) ・水生生物調査(49団体、1,344人) ・環境アドバイザーの派遣(13回、431人) ・地球温暖化防止活動推進員(42回、1,738人) (2)環境学習支援団体認定数(36団体) (3)環境学習プログラムの作成 ・地球温暖化、ごみ減量・リサイクル、自然との共生をテーマに3つのプログラムを年度内に作成予定。 (再掲)		(1)、(2)引き続き、様々な体験活動機会を提供していく。 (3)引き続き、多様な環境学習プログラムを作成し、学校、放課後子ども教室、放課後児童クラブ等における環境教育を促進する。 (再掲)		
					みどり自然課	(1)森林・自然環境学習推進事業(再掲)	再生可能エネルギーをはじめとした多様な環境学習プログラム等の整備を進めるとともに、森林環境学習及び自然体験型環境学習の充実を図ります。	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックや、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供する。(再掲)	(1)小学校5年生向けの副教材「やまがたの森林」及び指導者用ガイドブックを全小学校に提供するとともに(8月)、指導者が野外で携帯して使用することができる「森のたんけん手帳」を提供した(5月～随時)。(再掲)	(1)引き続き小学校や教育委員会等と連携を図りながら、副教材や野外学習用テキストの活用により森林環境学習を支援するとともに、「やまがたの森」の取組みも「やまがたの森推進方針」に基づき、進めていく。(再掲)	
			環境企画課	職場における環境教育	(1)環境教育基盤運営事業(一部)	職場において実施される環境問題・環境保全に関する学習会等への講師、指導者等の派遣を行い職場における環境教育を支援します。	(1)環境科学センターを拠点とした環境教育の一環として、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員を派遣し環境教育機会を提供する。	(1)環境教育の一環として、環境アドバイザーの派遣(13回)及び地球温暖化防止活動推進員の派遣(42回)を行っている。		(1)引き続き、職場における環境教育を支援していく。	
			みどり自然課		(1)やまがたの絆の森づくり推進事業	企業による環境貢献や社会貢献の具体的な取組みとして実施する森づくり活動を支援するとともに、森づくりの成果を実感できる仕組みを構築し、森づくり参加者の増大と森林吸収源対策を推進します。また、里山の資源を活用した地域交流の促進により里山地域の活性化を図ります。	(1)企業と「やまがたの絆の森協定」を締結し、企業が行う森づくりや地域交流活動をサポートする。	(1)38企業・団体と協定を締結して33地区で進められている森づくり活動を支援するとともに、企業同士の情報交換や地域との交流を促進した。	(1)引き続き企業の参加拡大を図り、企業による森づくりや森林資源の利用拡大を図っていく。		
			環境企画課	環境保全活動の顕彰	(1)環境教育基盤運営事業(一部)	地球環境や地域環境の保全等に関する普及啓発、実践活動を行い、大きな成果がある個人・団体に環境やまがた大賞(18回目)を授与し、広くその活動を紹介することにより、環境保全活動の促進を図る。	(1)県内で環境保全等に関する普及啓発・実践活動を行い、大きな成果のある個人・団体に環境やまがた大賞(18回目)を授与し、広くその活動を紹介することにより、環境保全活動の促進を図る。	【環境企画課】 (1)環境やまがた大賞を1団体に、環境やまがた奨励賞を1団体に授与し、10月に開催されたやまがた環境展2017において表彰式及び活動事例発表会を行った。また、県のホームページにおいて活動を紹介している。	【環境企画課】 (1)引き続き、成果のある取組みを顕彰し、広く紹介することで、環境保全活動の促進を図る。		
			環境企画課								
	⑨就業や起業、地域産業の振興	就業を目指す学習機会の提供	雇用対策課	(1)離転職者職業訓練事業	多様なニーズや課題を持つ若年者、女性、障がい者などに対して、個々の能力を発揮し就業できるような学習機会を提供します。	(1)離転職者職業訓練の実施(H28:定員1,040人⇒H29:定員906人) 雇用状況及び求職者ニーズを踏まえ、前年度と同程度数のコース設定で引き続き実施。 ①パソコン系 〇システム科 他(24コース:定員445人) ②事務系 経理実務科 他(8コース:定員160人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(6コース:定員101人) ④自由提案型など(11コース:定員200人) ⑤託児サービス付訓練科(4コース:定員80人)※【再掲】 (2)障がい者職業訓練の実施(H28:51人⇒H29:55人) 県が民間教育訓練機関に委託して実施しており、ハローワークの受講あっせんを受けて受講できる。 ①パソコン基礎科 ②インターンシップコース	(1)離転職者職業訓練の実施(H29:12月末現在)開講コース(41コース:受講者677人) ①パソコン系 〇システム科 他(26コース:受講者453人) ②事務系 経理実務科 他(8コース:受講者137人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(7コース:受講者87人) ④託児サービス付訓練科(3コース:受講者53人)※【再掲】 (2)障害者職業訓練の実施状況(H29:12月末現在) ①パソコン基礎科 受講者21人 就職者0人 ②インターンシップコース 受講者5人 就職者3人		(1)離転職者職業訓練の実施(H29:12月末現在) ①PC活用事務系 〇システム科 他(21コース:定員385人) ②事務系 経理実務科 他(6コース:定員120人) ③介護系 介護サービス科、介護福祉士養成科(6コース:定員106人) ④保育士養成科(1コース:定員20人) ⑤自由提案系など(14コース:定員270人) ⑥託児サービス付訓練科(4コース:定員80人)※【再掲】 (2)障害者職業訓練の次年度方針 <訓練計画(予定)> ①パソコン基礎科(4コース40人) ②インターンシップコース(15コース15人)	(1)離転職者職業訓練【H27年度就職率】71.3% ※訓練修了後3ヶ月H28年度就職率はH30.6月末に確定 (2)障害者職業訓練【H29就職率】47.6%	
				中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業	新たな事業にチャレンジする人材に対して、起業に必要な情報や経営ノウハウなどを提供し、起業に向けた学びを支援します。	創業に必要な知識を修得させるためのセミナー・研修会を開催する。	・県内各地域で創業セミナー及びフォローアップセミナーを開催。 ・優れたビジネスプランを公募し、創業経費の助成を行った。(平成29年度:53件採択)	市町村課	・創業セミナー・フォローアップセミナーを継続して開催する予定。 ・創業助成金については、平成29年度と同様の内容で実施予定	実施状況欄に記載
	⑨就業や起業、地域産業の振興	起業を目指す学習機会の提供	工業戦略技術振興課	(1)ものづくりベンチャー創出支援事業	若手起業家や経営者・技術者を対象にイノベーション実現に向けた研修プログラムを実施します。	27年度、28年度に実施したプログラムをもとに構築した「山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラム」に基づき、県内で研修を実施。	山形ものづくりイノベーション塾(委託事業)H29.5～6末で受講者募集、8チームの募集があり、6チームを選定。 (1)価値提案研修(個別育成/ワークショップ) 期間:H29.7.18～9.30 ※ワークショップ開催日:9/4～5 世界的研究機関「SRIインターナショナル」から講師を招き実施。 ※ビジネスプラン策定研修に向け、3チームに選抜 (2)ビジネスプラン策定研修(個別育成/ワークショップ) 期間:H29.10.18～H30.1.17 ※ワークショップ開催日:1/16～17 (3)ビジネスプラン策定フォローアップ 期間:H30.1.18～3末	工業技術センター	引き続き、山形版ものづくりベンチャー創出支援プログラムに基づき、県内で研修を実施。 【研修概要】 (1)価値提案研修 (2)ビジネスプラン策定研修 (3)ビジネスプラン策定フォローアップ (4)資金調達支援 (5)ビジネス開発支援 ※(1)～(3)は新たに受講者募集 (4)(5)は、H29年度受講チーム対象。	実施状況欄に記載	
				雇用対策課	地域連携技術力強化事業(公開講座)	地域産業の高度化を支援するために、産業従事者の研修機会を拡充します。	県立施設における研修・セミナーの実施 (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) (2)向上訓練(山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センター)	県立施設における研修・セミナーの実施(H30.1月末現在) (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) 「機械工学セミナー」、「ものづくり改善セミナー」、「建築設備設計入門」等 33コースを実施。(受講者104人) (2)向上訓練(山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センター) 「エクセル活用」、「会計の基礎知識」、「生産管理基礎」、「アーク溶接特別教育」等 40コースを実施。(受講者522人)		県立施設における研修・セミナーの実施 (1)公開講座(産業技術短期大学校及び庄内校) 在職者の能力向上につながっており、引き続き企業ニーズを踏まえた多様な訓練を実施する。 (2)向上訓練(山形職業能力開発専門学校及び庄内職業能力開発センター) 在職者の能力向上につながっており、引き続き企業ニーズを踏まえた多様な訓練を実施する。	実施状況欄に記載
				雇用対策課	地域産業振興を目指した学習機会の提供	地域産業の高度化を支援するために、産業従事者の研修機会を拡充します。	(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) (産業政策課) ②産業情報化リーダー育成研修(工業技術センター) (2)産業技術振興機構を活用した研修・セミナーの実施 ①ものづくり産業マネジメント人材育成研修会 ②成長分野関連技術・資質向上人材育成研修	(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) 若手技術者等を対象に「品質管理」、「切削・研削加工」等、全11課程の技術研修を実施。 (期間:6月～11月/受講者176人) ②産業情報化リーダー育成研修 最先端のIT技術を実践・情報提供する研修を実施。 (期間:11月/受講者8人) (2)産業技術振興機構を活用した研修の実施 ①ものづくり産業マネジメント人材育成研修 企業経営者及び後継者等を対象に持続可能な経営に必要なテーマを設定し研修を実施。 (期間:9月～11月/受講者16名) ②成長分野参入人材育成研修 現場リーダー(候補)等を対象に、「生産管理」、「現場リーダー資質向上」等、成長分野参入に必要なテーマを設定し研修を実施。(期間:6月～12月/受講者151人)		(1)県立施設における研修・セミナーの実施 ①製造業技術者研修(工業技術センター) 企業のニーズに即したテーマを設定し、生産技術に直結する研修を引き続き実施する。 ②産業情報化リーダー育成研修 今後とも最先端のIT技術を実践・情報提供する研修を実施する。 (2)産業技術振興機構を活用した研修の実施 人材育成の中核機関を活用したものづくり分野の人材育成を引き続き実施する。 ①ものづくりマネジメント人材育成研修 労働力不足に対応する「企業における生産性向上」に向けた研修を実施する。 ②成長分野参入人材育成研修 引き続き、「生産性向上」や「付加価値創出」ができる人材を育成する研修を実施する。	実施状況欄に記載

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び (4)成人期	⑨就業や起業、地域産業の振興	職業能力開発の充実	雇用対策課	(1)県立職業能力開発施設における職業訓練事業(新卒者および離職者対象) (2)認定職業訓練施設における職業訓練事業(在職者対象)	県立産業技術短期大学校・県立職業能力開発専門学校や民間の認定職業訓練施設において、雇用情勢や社会情勢に対応した職業訓練の充実を図ります。	(1)県立職業能力開発施設における訓練の実施 ①産業技術短期大学校(①学年の定数:130人) ・産業技術専攻科(1年間、専門短期、定数:10人) ・デジタルエンジニアリング科(2年間、専門、定数:10人) ・メカトロニクス科(2年間、専門、定数:20人) ・知能電子システム科(2年間、専門、定数:30人) ・情報システム科(2年間、専門、定数:20人) ・建築環境システム科(2年間、専門、定数:20人) ・土木エンジニアリング科(2年間、専門、定数:20人) ②産業技術短期大学校内校 ・制御機械科(2年間、専門、定数:20人) ・電子情報科(2年間、専門、定数:20人) ・国際経営科(2年間、専門、定数:20人) ③山形職業能力開発専門学校 ・自動車科(高卒以上)(2年間、普通、定数:25人) ・建設技術科(中卒以上)(2年間、普通、定数:20人) ④庄内職業能力開発センター ・金属技術科(1年間、短期、定数:20人) (2)民間の認定職業訓練施設における訓練の実施 県内の21認定訓練施設において、数週間(短期課程)から1年間(普通課程)の認定職業訓練を実施している。 受講者は、原則企業に在職者であるが、職場復帰希望者や定年退職者等、企業非在職者も受講できる。	(1)県立職業能力開発施設における訓練の実施 県立職業能力開発施設4校(県立職業能力開発短期大学校2校、県立職業能力開発校2校)において、各職業訓練を実施した。4校合わせた就職率(H30.1.1現在)は96.5%となっている。 (2)民間の認定職業訓練施設における訓練の実施状況 県内の22認定訓練施設において、建設関係・電気工事・美容・洋裁などの職種について、数週間(短期課程)から1年間(普通課程)の認定職業訓練を実施した。		(1)県立職業能力開発施設における訓練の実施 ①産業技術短期大学校(①学年の定数130人) ・産業技術専攻科(専門短期、1年間、定数10人) ・デジタルエンジニアリング科(専門、2年間、定数10人) ・メカトロニクス科(専門、2年間、定数20人) ・知能電子システム科(専門、2年間、定数30人) ・情報システム科(専門、2年間、定数20人) ・建築環境システム科(専門、2年間、定数20人) ・土木エンジニアリング科(専門、2年間、定数20人) ②産業技術短期大学校内校 制御機械科(2年間、専門、定数20人)／電子情報科(2年間、専門、定数20人)／国際経営科(2年間、専門、定数20人) ③山形職業能力開発専門学校 自動車科(高卒以上)(2年間、普通、定数25人)／建設技術科(中卒以上)(2年間、普通、定数20人) ④庄内職業能力開発センター 金属技術科(1年間、短期、定数20人) (2)少子高齢化の進展や産業構造の変化により、特に建設関係の訓練生の減少が顕著に見受けられる。認定職業訓練施設が今後とも安定した経営と適切な訓練を実施できるよう、支援していく。	【H29年度就職率】 ・産業技術短期大学校 98.9% ・産業技術短期大学校内校 88.9% ・山形職業能力開発専門学校 100% ・庄内職業能力開発センター 84.6% ※H30年1月1日現在 ※H29年度就職率はH30.5に確定
			地域ビジネスの創出・振興	中小企業振興課	やまがたチャレンジ創業応援事業(再掲)	新たな事業にチャレンジする人材に対して、起業に必要な情報や経営ノウハウなどを提供し、起業に向けた学びを支援します。	創業に必要な知識を修得させるためのセミナー・研修会を開催する。	・県内各地域で創業セミナー及びフォローアップセミナーを開催。 ・優れたビジネスプランを公募し、創業経費の助成を行った。(平成29年度:53件採択)	市町村課	・創業セミナー・フォローアップセミナーを継続して開催する予定。 ・創業助成金については、平成29年度と同様の内容で実施予定	
			農林大学校における教育・研修①	農政企画課	(1)農林大学校教務費	養成部において、高度な農林業技術と経営管理能力を有する担い手農林業者を育成するため、2年課程の農林業実践教育を行います。	(1)県立農林大学校(養成部)において、高度な農林業技術と経営管理能力を有する担い手農林業者を育成するため、2年課程の農林業実践教育を行います。	○基礎の充実しつつ先進技術も導入した教育カリキュラムを編成、それに基づき123名の学生に授業を実施した ○調査研究や販売実習、企画を通じて経営感覚の醸成を図った ○開かれた農大づくりのため、地域協働研究等の授業を通じた地域との連携・交流を重点的に実施した ○全寮制生活や海外研修等を通じて仲間意識醸成とネットワークづくりを図った		・引き続き、以下について継続実施 ○就農に向けた教育カリキュラムの充実及びそれに基づく授業 ○就農後に即戦力となるための経営力向上を目的とした実践学習 ○地域との連携交流や貢献活動等 ○コミュニケーション力、国際感覚等の資質の醸成	
			農林大学校における教育・研修②	農政企画課	(1)農林大学校人材育成研修費	研修部では、新規就農支援研修や農業ビジネス支援研修など様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。	(1)県立農林大学校(研修部)において、様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。 ・新規就農支援研修 ・経営定着発展支援研修 ・農業ビジネス支援研修 ・女性農業者育成研修 ・林業基礎研修 ・企業経営体育成研修 など	・新規就農支援研修(通年実施) ○基礎コース15名受講、○実践コース10名受講 ○マスターコース3名受講 ・経営定着発展支援研修 ○農業経営力養成基礎講座(2月19～20日) ○農業経営力レベルアップ講座(1～2月 2回 35名受講) ・農業ビジネス支援研修(通年実施) ○新分野導入コース1名受講 ○農産加工基礎コース14名受講 ○チーズ加工研修8名受講 ・女性農業者育成研修 ○アグリウーマン塾 23名受講 ○女性向け農業機械基本研修 2回 11名受講 ・林業基礎研修(9～11月・4回、計41名受講) ・企業経営体育成研修 ○やまがた農業経営塾14名受講	各総合支庁各農業技術普及課	・新規就農支援研修受講者は、ほとんどが就農または継続研修の予定であり、新規就農者の確保に結びついている。 ・研修ごとに受講者アンケートを実施しており、受講者のニーズを踏まえて、研修内容を見直す。	
			公益財団法人やまがた農業支援センターの独立就農者育成研修	農業経営・担い手支援課	(1)独立就農総合支援事業	県内で独立就農を目指す人を対象として、先進農家等での2年間の実践研修を行い、就農に必要な栽培技術や経営ノウハウ等の習得に向けた支援事業を行います。	(1)研修生の募集 ・研修生と受入農業経営者とのマッチング ・研修計画の策定 (2)研修の実施 (3)集合研修の開催	(1)短期体験等を通じて農業適性等を確認(利用者延37名)【H29.12末時点、H30.3末に確定】 (2)先進農家等で実務研修を実施 (3)知識習得等のための集合研修を実施(14回)【H29.12末時点、H30.3末に確定】		○地域農業の担い手として就農・定着を図るため、引き続き市町村や関係機関と連携して支援	県内の新規就農者については、平成22年以降、毎年200人超の状況
			福祉・介護サービス提供体制の確保・充実	地域福祉推進課	福祉人材センター運営事業	福祉援助に関する専門的知識や技術、介護福祉などの資格取得に必要な知識等を学ぶ機会を提供します。	福祉マンパワーの養成・育成のために、社会福祉を取り巻く状況に対応した研修を福祉人材センターにおいて実施し、社会福祉関係者の一層の資質向上を図る。	内容の充実に努めながら階層別・課題別に研修を実施した。		受講者アンケートでの有意義との評価は9割を超え高水準で推移している。次年度に向け定員充足率の低い一部の研修について、関係機関と調整のうえ、開催時期等の適正化を図る。	
	⑩国際化への対応	国際理解教育の推進	インバウンド・国際交流推進課国際交流室	(1)外国青年招致事業費 (2)グローバル人材育成推進事業費	JETプログラムに基づく国際交流員や外国語指導助手を積極的に活用し、学校や地域における外国語教育の充実や国際交流の機会拡大を図ります。	(1)JETプログラムの運営、国際理解教育実践フォーラム及び県民の国際理解促進のためのイベント・出前講座の実施 (2)JETプログラムコーディネーターを配置し、ALTと任用団体との連絡調整の円滑化等を支援するとともに、国際交流団体や大学との連携によるALTの能力を活用した県民の国際理解促進や英語学習機会の拡大を図る。					
		海外の情報提供と在住外国人への支援	インバウンド・国際交流推進課国際交流室	国際交流センター管理運営費	山形県国際交流センターにおいて、海外の文化や事情等の幅広い情報を収集できるように関係資料を整備します。また、在住外国人を支援するために、5ヶ国語による電話相談を行います。	県民への国際情報や国際交流の場の提供、外国人相談窓口					
		研修機会の充実	インバウンド・国際交流推進課	山形県国際交流協会運営費	山形県国際交流協会との連携による日本語教室の開催や日本語指導者の養成、通訳ボランティアとして活躍できる人材の養成に取り組みます。	日本語教室の開設、「山形日本語ネットワーク」の運営、国際交流・国際理解サポーター研修会の開催					
	(5)高齢期 ①地域参画・社会貢献	老人クラブ活動の支援の充実	健康長寿推進課	(1)高齢者健康いきいき活動支援事業	健康づくりや介護予防、地域の支え合いに資する取組みや、団塊の世代の加入促進のための若手高齢者委員会の設置などにより、老人クラブの活性化を図ります。	県内の老人クラブ等において実施する、健康づくりや支え合い、地域を豊かにする活動等への支援を行うことにより、高齢者自らの生きがいを高め、社会参加を促進する。	19市町村の老人クラブ連合会等が実施する、健康づくり教室、ワナゲ大会、体育レクリエーション大会、支えあい活動等、57事業へ補助を行った。		生きがいと健康づくりを通じた高齢者の社会参加を促進するため、引き続き事業を実施する。		
		生きがいづくり・地域での生活支援サービスの担い手養成	健康長寿推進課	(1)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続できるよう、高齢者の生きがいづくり・生活支援活動に参加する担い手の養成に取り組みます。	(1)県内4ヵ所から入門講座を開催(7月下旬) (2)県内2ヵ所から実践講座(全5日程度)を開催(8月～11月) (3)フォローアップ研修を開催(3月中旬)	(1)入門講座 7月22日(山形市)、7月23日(米沢市)、7月29日(新庄市)、7月30日(庄内町)に開催。 (2)実践講座 8月31日～11月1日(村山会場)、8月25日～10月25日(庄内会場)に開催。 (3)フォローアップ研修 3月1日(山形市)、8日(庄内町)に開催予定。		高齢者の生きがいづくり・生活支援活動の担い手が全ての市町村に広がるよう担い手の養成を継続する。		
		世代間交流の支援の充実(再掲)	6次産業推進課	(1)食農体験推進事業(再掲)		(1)学校等からの要請に応え、子ども達の農業体験や地元食材を使った郷土料理の伝承教室等へ指導として活動員を派遣し、体験機会の充実を支援。(再掲)	(1)未就学児や小学生、その保護者等を対象とする農業体験や郷土料理づくり体験などの食農体験事業へ活動員を派遣。		○継続して実施するとともに、保育園や幼稚園、小学校等に対し事業内容の周知を図り、支援対象を拡大。	派遣回数 H29: 回 H30.4月末 確定	

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)																																																											
I 自立する力と協働する力を培う学習機会の充実	3 社会での学び	①地域参画・社会貢献	農政企画課	(1)農林大学校人材育成研修費【再掲】	研修部では、新規就農支援研修や農業ビジネス支援研修など様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。	(1)県立農林大学校(研修部)において、様々な講座を開設し、多様なニーズに対応したきめ細かな研修を行います。 ・新規就農支援研修 ・経営定着発展支援研修 ・農業ビジネス支援研修 ・女性農業者育成研修 ・林業基礎研修 ・企業経営体育成研修 など	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農支援研修(通年実施) ○基礎コース15名受講、○実践コース10名受講 ○マスターコース3名受講 ・経営定着発展支援研修 ○農業経営力養成基礎講座(2月19～20日) ○農業経営力レベルアップ講座(1月、2月 2回 35名受講) ・農業ビジネス支援研修(通年実施) ○新分野導入コース1名受講 ○農産加工基礎コース14名受講 ○チーズ加工研修8名受講 ・女性農業者育成研修 ○アグリウーマン塾 23名受講 ○女性向け農業機械基本研修 2回 11名受講 ・林業基礎研修(9～11月・4回、計41名受講) ・企業経営体育成研修 ○やまがた農業経営塾 14名受講 	各総合支庁各農業技術普及課	・新規就農支援研修受講者は、ほとんどが就農または継続研修の予定であり、新規就農者の確保に結びついている。 ・研修ごとに受講者アンケートを実施しており、受講者のニーズを踏まえて、研修内容を見直す。																																																												
											②健康・介護	健康長寿推進課	事業なし	高齢者のスポーツ活動や文化活動への参加、市町村や社会福祉協議会等が実施している文化伝承活動、健康増進活動等の介護予防・生活支援事業の促進を図ります。	(1)山形県健康福祉祭を開催する。 ・スポーツ・文化交流部門 8月下旬～9月上旬を中心に開催予定。 ・美術展 2月中旬に開催予定。 (2)全国健康福祉祭の参加選手の選考及び派遣事業を行う。	(1)山形県健康福祉祭を開催した。 ・スポーツ交流部門、文化交流部門は8月下旬～10月初旬を中心に開催。 ・美術展はH30.2.15～18に開催。 (2)全国健康福祉祭の参加選手の選考及び派遣事業を行った。(H28上位者をH29.9～12に秋田県で開催された全国大会に派遣)	生かきいと健康づくりを通した高齢者の社会参加を促進するため、引き続き事業を実施する。																																																				
																			健康長寿推進課	要介護者を含め、高齢者及びその家族等が抱える心配ごとや悩みごとに対処するため、専門家(弁護士)による移動法律相談を行います。	(1)移動法律相談を県内32ヵ所以上で開催予定。 移動法律相談の実施 市町村社会福祉協議会と連携し、県内32ヵ所で移動法律相談を実施。	高齢者及びその家族等への相談に対応するため、引き続き専門家(弁護士)による移動法律相談を行う。	年32ヵ所																																														
		健康長寿推進課	(1)地域包括ケア総合推進センター運営事業	要介護者を含め、高齢者及びその家族等が抱える心配ごとや悩みごとに対処するため、専門家(弁護士)による移動法律相談を行います。	(1)移動法律相談を県内32ヵ所以上で開催予定。 移動法律相談の実施 市町村社会福祉協議会と連携し、県内32ヵ所で移動法律相談を実施。	高齢者及びその家族等への相談に対応するため、引き続き専門家(弁護士)による移動法律相談を行う。	年32ヵ所																																																														
								①スポーツ活動の推進	スポーツ保健課	(1)県民スポーツフェスティバル開催事業(県スポーツ・レクリエーション祭)	県スポーツ・レクリエーション祭の開催を支援することによりスポーツ愛好者の増加と交流を促進します。	(1)より多くの県民が参加できる「県スポーツ・レクリエーション祭」を実施する。	(1)10月15日(日)を基準日として2,426名の県民の参加を得て開催することができた。	より多くの県民が参加できるスポーツレクリエーション祭とする。																																																							
		スポーツ保健課	(1)事業なし	事業計画なし																																																																	
	スポーツ保健課															(1)武道等指導充実・資質向上支援事業 (2)親子スポーツ教室事業	学校においては、自然とのかかわりの深いスキー、スケートなどについて、地域や学校の実態に応じて積極的に取り組むよう努めます。	(1)武道等指導充実・資質向上支援事業で、小学校体育授業において、教師が苦手とする領域へ外部指導者を派遣する。 (2)親子スポーツ教室事業の継続	(1)希望のあった45校に65人の外部指導者を派遣することができた。 (2)実施なし	(1)次年度も継続する予定 (2)実態に応じて取り入れる																																																	
																						スポーツ保健課	(1)スポーツツーリズム支援	事業計画なし																																													
																												スポーツ保健課	(1)運動部活動外部指導者育成事業 (2)スポーツ指導者研修会	各学校(中高)が委嘱している運動部活動外部指導者に対し、運動部活動における、基礎的なトレーニング方法や事故防止等についての手引きを作成して配布するとともに、その内容についての研修会等を開催する。	(1)運動部活動外部指導者の手引きの作成と研修会の実施。 (2)スポーツ指導者協議会と連携し、講習会を実施する。	(1)手引きについては本年度内発行予定。研修会については2月17日(土)に開催予定。 (2)10月14日(土)県総合運動公園において県スポーツ指導者研修会を開催し、国際武道大学准教授の眞鍋芳明氏から講演をいただいた。	(1)次年度計画なし (2)次年度も継続する予定																																				
																																			スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成支援事業)	年齢や性別、障がい等を問わず、広く県民が、関心、適性などに応じてスポーツに親しむことができる環境を整え、生涯スポーツの推進を図ります。	(1)県民一人ひとりが、それぞれの体力や年齢、技術、興味・目的に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことのできるよう総合型地域スポーツクラブの創設・育成を推進する。	生涯スポーツ推進のための地域課題と総合型クラブの関わりについて各市町村を訪問してヒアリングを行った。	生涯スポーツ推進のための地域の資源(スポーツ関係団体等)を再認識して有機的に連携できるように助言や支援を行う。																													
																																										スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(クラブアドバイザー配置事業)	広域スポーツセンターが、スポーツ推進の中心的な役割を担う組織となるように、総合型クラブの運営のノウハウ等を助言できる専門的な人材を配置します。	(1)クラブアドバイザーを配置し、総合型クラブの経営面や事業面に関する適切な指導・助言をする。	広域スポーツセンターにクラブアドバイザーを3名配置できた。市町村や総合型クラブを訪問しそれぞれが抱える運営や事業等の課題に対して適切にアドバイスした。	引き続きクラブアドバイザーを配置し、クラブの安定した運営について指導・助言を行う。また、市町村の生涯スポーツの推進のための総合型クラブの活用について助言を行う。																						
																																																	スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(総合型地域スポーツクラブ創設・育成支援事業)	公益性・透明性の高い総合型クラブへの発展を図るため、県民や企業からの協力が得られるような認知度の高い自立した総合型クラブを育成を目指し「総合型クラブサミット」を開催します。	(1)地域におけるクラブの役割やクラブ間の情報交換・連携の促進を図るとともに、「総合型地域スポーツクラブ育成支援プラン」に基づいた県内クラブの自主・自立と新しい公共を担うクラブを育てる。	9月2日(土)新庄市において「総合型クラブサミットイン山形」を開催した。地域の課題を解決できる公益的なクラブとなれるよう、子どもの体力向上・高齢者介護予防・まちづくり関係・障がい者スポーツについてクラブと市町村行政との協働について研究・協議を行った。	総合型クラブが公益的な事業を実施する事例は年々増加傾向にある。市町村とクラブが地域課題の解決に向けて協働しているように情報交換の場をさらに充実させていく。															
																																																								スポーツ保健課	(1)生涯スポーツ推進事業 (2)広域スポーツセンター運営事業(人材養成事業)	(1)県スポーツ推進委員研究大会へ支援を行い、資質の高い指導者の養成に努めます。 (2)総合型クラブマネージャー養成セミナーを開催し、専門的知識を備えたクラブマネージャーの養成に努めます。	(1)生涯スポーツ推進の中心的役割を担うスポーツ推進委員の資質向上の場である研究大会に支援する。 (2)総合型クラブの専門的知識を習得できる場となる、総合型クラブマネージャー養成セミナーを開催する。	7月1日(土)上山市において「地域に貢献できるスポーツ推進活動」というテーマのもと、329名のスポーツ推進委員が参加して行われた。	県民がどこにおいてもスポーツに親しめる生涯スポーツ環境の整備ため、中心的役割を担う市町村委嘱のスポーツ推進委員の資質向上を図る。								
																																																															スポーツ保健課	(1)広域スポーツセンター運営事業(スポーツ情報提供事業)	県広域スポーツセンターホームページ「スポネットやまがた」の充実を図ります。	(1)広域スポーツセンターの事業内容及び総合型クラブの活動状況等を広報するとともに、指導者情報、イベント情報、各種助成金情報等の提供を行う。	広域スポーツセンターホームページを活用し県内の総合型クラブを中心とした生涯スポーツ関連のイベントや指導者の情報を提供することができた。総合型クラブの要望が高い助成金の情報を毎週のように更新することができた。	引き続き生涯スポーツ関連の情報収集に努め積極的に公開する。全国からの助成金の情報収集に努める。	

平成29年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅱ)

第2編 施策の展開
Ⅱ 連携・協働と学習環境の整備

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)		
Ⅱ	1 学校・家庭・地域の連携協力	「教育プラットフォーム」の構築	生涯学習振興室	(1)市町村補助 (2)連携協働サポートチームの設置	山形方式の「総合的な地域本部」の設置を進め、関連市町村補助事業等(学校支援活動・放課後子ども教室・家庭教育支援)との有機的な連携の在り方や一体的・総合的な推進を図るための仕組み(教育プラットフォーム)づくりを支援します。	(1)「学校支援活動」の実施⇒市町村補助事業 ・運営委員会の設置 ・地域コーディネーター配置 ・総合的な地域本部の設置(25市町村、85本部) (2)「教育プラットフォーム」の構築支援 ・市町村推進協議会の立上げサポート	「地域学校協働本部」の設置により、地域住民自らが主体的に地域の子どもを育む体制の充実に図っている。 教育プラットフォーム構築済市町村:4(西川町、戸沢村、川西町、小国町)	義務教育課 スポーツ保健課	市町村に教育プラットフォーム構築のねらいやメリットを説明し、構築の際の課題に対して市町村とともに考え、助言やアドバイスをやっていく	(2)H32全市町村		
				(1)地域全体での学校教育支援	生涯学習振興室	(1)地域コーディネーター研修会	コーディネーターが他の市町村の事業関係者と情報交換を行い、活動の在り方について研修する機会を設けることでコーディネーターの資質向上を図ります。	(1)地域コーディネーター研修会の開催(10/5遊学館) ・情報交換会と講演	○事業説明「学校と地域の協働に向けた山形県の方策について」 ○全体会「講演」 ・「スクール・コミュニティをつくろう」 講師:教育デザイン研究所代表理事・玉川大学客員教授 吉田和夫 氏(参加者:75名) ○分科会「事例発表、ワークショップ等」 A 学校支援と放課後子ども教室を一体化させた鮭川村の取組 B 地域の特色を生かした連携した家庭教育支援の在り方		講演等の学習の機会や情報提供・情報交換の場を設定しながら、引き続き、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図っていく。	
						安全で健やかな居場所づくりの推進	生涯学習振興室	(1)市町村補助(再掲)	所管する教育事務所と総合支庁担当による指導と助言のもと、文部科学省と厚生労働省で連携して実施する「放課後子ども総合プラン」を推進します。	(1)「放課後子ども総合プラン」の実施⇒市町村補助事業(再掲) ・運営委員会の設置 ・コーディネーターの配置 ・「放課後子ども教室」の実施(33市町村、107箇所) ・「放課後児童クラブ」の実施	市町村補助事業「放課後子ども教室」の実施により、子どもたちの多様な体験活動の場を提供している。また土曜日等に体系的・継続的なプログラムを企画・実施するための教育支援体制の構築を図っている。	
		(2)安全な居場所づくりと体験活動	生涯学習振興室	指導者の育成	(1)指導者研修会	「放課後子ども教室」の教育活動推進員・教育活動サポーター、「放課後児童クラブ」の放課後児童支援員等を対象に、資質の向上を図るために研修会を実施します。	(1)各地区指導者研修会の開催(県内4地区×2回以上) ・講演や演習、体験実習等	「放課後子ども教室」や「放課後児童クラブ」での実践につながるような体験講座(ニュースポーツ、自然遊び、工作、茶道等)や特別支援教育に関する講義を開催した。また、実践発表会や放課後子ども教室の推進員と児童クラブの支援員等による情報交換会を実施した。(参加者:村山4回905名、最上3回104名、置賜3回557名、庄内4回776名)	子育て支援課	講演等の学習の機会や情報提供・情報交換の場を設定しながら、引き続き、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図っていく。		
				放課後子ども総合プランコーディネーターの育成	生涯学習振興室	(1)コーディネーター研修会	放課後子ども教室で行われているプログラムを検証したり、安全対策や児童クラブ等の関係機関との連携の在り方を学んだりする研修会を実施します。	(1)コーディネーター研修会の開催 ・情報交換会と講演	地域コーディネーター等研修会の開催(年3回) ・地域学校協働活動研修会(学校支援・家庭教育支援・放課後子ども教室の3分野の地域コーディネーター等合同研修会) 開催:平成29年10月5日(金)74名 ・家庭学習習慣づくり親子体験塾と地域コーディネーター研修会の同時開催(2回) 開催:平成29年9月9日(土)、9月16日(土)		引き続き、学校・家庭・地域のコーディネーター合同研修会を開催することにより、各事業の「核」となる地域コーディネーターの一層の資質向上を図るとともに、事業連携の推進を図る。	
						家庭学習による読書活動の支援	生涯学習振興室	(1)読書推進ネットワーク整備事業	読み聞かせや読書の大切さについて理解を促すために、図書館等における講座や研修会活動の充実を図ります。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」の普及・啓発を図り、家庭における読書を推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区) ・読書推進連携講座(2回)	・子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区で実施した。また、魅力的な読み聞かせ講座を上山市立図書館で開催した。	
		(3)読書活動の推進	生涯学習振興室	スキルアップ研修会の開催	(1)読書推進ネットワーク整備事業【再掲】	図書館職員や読み聞かせサークルの会員等、公民館や関係機関にも幅広く呼びかけ、各団体による発表や演習、情報交換等によりボランティアの資質向上を図ります。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」の普及・啓発を図り、家庭における読書を推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区)【再掲】	・子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区(5箇所)で実施した。		引き続き、子供の読書活動を推進する関係者を対象に、先進事例等に学ぶ研修機会等を充実させていく。		
				施設やボランティア団体との連携強化	生涯学習振興室	(1)読書推進ネットワーク整備事業【再掲】	公立図書館や読み聞かせボランティアとの連携を密にして、子どもの読書に対する関心・意欲を高めるような環境の充実に努めます。	(1)乳幼児期からの「絵本の読み聞かせ」の普及・啓発を図り、家庭における読書を推進する研修会等を開催する。 ・読書推進ネットワーク研修会(県内4地区)【再掲】	・子供が読書に親しむ機会(ブックスタート、各種図書館講座等)を充実させるために、図書館(室)職員や読み聞かせサークル・ボランティア等の連携を推進する研修を県内4地区(5箇所)で実施した。		引き続き、子供の読書活動を推進する関係者を対象に、先進事例等に学ぶ研修機会等を充実させていく。	
				学校・家庭・地域が連携した感性を磨き、想像力を豊かにする読書活動の充実推進(再掲)	義務教育課	(1)「読育」の推進	(1)家庭や地域との連携の下、「いのちの教育」における「読育」を一層推進するため、学校図書館を活用した授業や読書活動の充実をめざします。	(1)小学校(低・中・高学年ごと)、中学校を対象に、さんさんセット33冊、「生き方」につなぐ推薦図書10冊、「山形県道徳読み物資料集」5冊を1セットにして学校を巡回させ、絵本に親しむ機会を設けます。【再掲】	(1)「生き方」につなぐ推薦図書の巡回を実施した。(再掲)		(1)「生き方」につなぐ推薦図書、「山形県道徳読み物資料集」の平成29年度で事業終了。(再掲)	
				(4)PTA活動の充実	生涯学習振興室	PTAリーダー研修会の開催	(1)社会教育研修事業(PTA指導者研修事業)	PTAのリーダーとしての資質向上のために、県PTA連合会等の関係機関と連携しながら研修会を開催します。	(1)県内のPTA活動に係るリーダーが一同に会し、PTAの運営や活動に関する先進事例の発表をもとに研修を深め、これからのPTA活動の活性化と、「家庭」「学校」「地域社会」の三者を結ぶPTAのリーダーとしての資質の向上を図る。 ・県PTA指導者研修会の開催	PTA指導者研修会(子どもの生活リズム向上山形県フォーラムと併催) 11月11日(土)於:遊学館、参加者199名		29年度と同様に実施
		優秀な成果を上げているPTAの表彰	生涯学習振興室			(1)社会教育研修事業(優良PTA表彰事業)	各地区のモデルとなるように組織の運営状況、会員の総意の反映状況、保護者と教師との協力状況等において優れた団体を表彰します。	(1)「児童・生徒の健全な成長を図る」というPTAの目的に照らし、優秀な成果をあげているPTAを表彰(優良PTA県教育委員会表彰)する。	優良PTA県教育委員会表彰(11団体) 天童市立荒谷小学校PTA 河北町立溝延小学校父母と教師の会 尾花沢市立宮沢小学校PTA、蔵王温泉PTA 最上町立富沢小学校保護者と教師の会 大蔵村立大蔵中学校父母と教師の会 川西町立東沢小学校PTA 長井市立伊佐小学校PTA 遊佐町立高瀬小学校PTA 県立山形中央高等学校PTA 県立米沢興譲館高等学校教育振興会		29年度と同様に実施	
		事例集の発行による情報提供	生涯学習振興室			(1)社会教育研修事業(PTA指導者研修事業)	優れた活動を行っているPTA団体の活動を冊子にして各学校に配布・周知することにより、他のPTAの活動の活性化を図ります。	(1)優れた成果をあげているPTAを表彰(優良PTA県教育委員会表彰)するとともに、その先駆的な実績を県内各学校のPTAに周知するため、受賞したPTAの特色ある実践事例を集約し、PTA活動の資料として配布し活用を図る。	冊子「これからのPTA No.4」発行予定		29年度と同様に実施	
2 大学・NPO等との連携協力	大学等における地域と連携した人材育成の促進	生涯学習振興室	事業計画なし									
			大学コンソーシアムやまがたにおける公開講座の開催等	学事文書課	(1)大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座、教育・研究内容の情報発信等の取組みを支援します。	県内の大学等で構成する大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座、教育・研究内容の情報発信等の取組みを支援します。	(1)大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組みに参画する。 ①HPによる各大学等の公開講座等の周知 ②イベント等による教育研究内容や学生活動の紹介 ③山形駅前設置する「ゆうキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした夜話の開催	大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組に参画した。 ①HPによる各大学等の公開講座等の周知 ②山形駅前設置する「ゆうキャンパス・ステーション」における各大学等の教育研究内容の紹介、さくらんぼ祭りにおける学生のサークル活動の紹介 ③「ゆうキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした「やまがた夜話」を開催		大学コンソーシアムやまがたが実施する公開講座の開催や情報発信等の取組に引き続き参画する。 ①HPによる各大学等の公開講座等の周知 ②イベント等による教育研究内容や学生活動の紹介 ③山形駅前設置する「ゆうキャンパス・ステーション」における大学等の教育研究内容をテーマとした「やまがた夜話」の開催		

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)			
II	2 連携・協働と学習環境の整備	山形県立米沢栄養大学における地域貢献	学事文書課	(1)地域連携・研究推進センター事業	山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を提供し、県民の健康づくりに貢献します。	(1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。	(1)健康づくりなどをテーマとした公開講座を4回開催した。 ①「考えよう！健康と福祉」H29.10.21開催(保健医療大学と共催)参加人数65人 ②「原子から自然・生命へ」H29.10.24、H29.10.31開催 参加人数(1回目)15人、(2回目)17人 ③リカレント講座「給食施設における栄養情報提供ガイドの活用」H29.10.28開催(山形県栄養士会と共催)参加人数120名 (2)教員を県栄養士会主催研修会、地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、健康づくりに関する講演会を行った。 実績:67回 H30.1.31現在	山形県立米沢栄養大学において、その教育・研究成果を学びや暮らしの中で役立てる機会を引き続き提供し、県民の健康づくりに対する貢献を強化していく。 (1)健康づくりをテーマとした公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、健康づくりに関する講演等を行う。					
				山形県立米沢女子短期大学における地域貢献	学事文書課	(1)生活文化研究所事業	山形県立米沢女子短期大学において、その教育・研究成果について広く学ぶ機会を提供します。	(1)歴史や文学など幅広い分野での公開講座を開催する。 (2)教員を地域に派遣し、歴史や文学などに関する講演等を行う。	(1)歴史、文学、アニメ映画などをテーマとした公開講座(H29.5~H29.7 計10回 延参加人数271人)を開催したほか、総合教養講座(H29.10~H30.1 計15回 延参加人数約1,503人)の一般公開を実施した。 (2)教員を地域住民が主催する講演会及び学校(小中高)の講演会等に派遣し、発達障がい児者支援、スポーツ及び文学等に関する講演会を行った。 実績:21回 H30.1.31現在	山形県立米沢女子短期大学において、その教育・研究成果を学ぶ機会を引き続き提供していく。 (1)歴史や文学など幅広い分野での公開講座の開催 (2)教員を地域に派遣し、歴史や文学などに関する講演等を行う。			
				東北公益文科大学における県寄附講座の設置	学事文書課	(1)アジアビジネス人材養成プログラム推進事業	東北公益文科大学に寄附講座を開設し、県内企業におけるASEAN等アジア諸国でのビジネスの中核となる人材養成を支援します。	(1)東北公益文科大学大学院修士課程にアジアビジネス人材養成講座を開設し、大学院の教育カリキュラムを活用しながらアジアビジネスの中核となる人材の育成を図る。	東北公益文科大学大学院修士課程に開設したアジアビジネス人材養成講座において、アジアビジネスの中核となる人材の育成を行った。 実績:アジアビジネス人材養成講座入学者数 6名	アジアビジネス人材養成講座を引き続き開講し、県内企業におけるASEAN等アジア諸国でのビジネスの中核となる人材の育成を図る。			
				NPOを核にした多様な主体による協働の取り組みへの支援	置賜総合支庁	H28事業終了							
				公益の心のふるさと創りの推進	庄内総合支庁	【庄内総務課】 (1)公益大連携プロジェクト事業	公益活動の普及促進を図るため、東北公益文科大学や関係団体等と協働で、公益活動を担う人材の育成や公益活動団体のネットワーク強化等に取り組みます。	(1)公益教育の普及啓発 管内の小・中学校の教育関係者等を対象とした公益教育セミナーを開催。 (2)公益のふるさと協働フォーラムの運営 公益活動団体等を対象とした研修会等を開催。	(1)公益教育の普及啓発 教育関係者や地域住民等を対象とした公益教育セミナーを1月26日に酒田光陵高等学校で開催(参加者約150名) テーマ「中・高 発！地域と協働する人づくり」 内容:酒田三中、酒田光陵高等学校、松原学区社会福祉協議会における事例発表等 (2)公益のふるさと協働フォーラムの運営 ①公益活動団体等の情報発信力強化を目的に「チラシの作り方」研修会を開催(参加団体58団体) ②各市町に配置された「地域おこし協力隊」の活動をサポート・活性化させるための研修会を開催(8月28日、9月12日の計2回)	東北公益文科大学等との連携により、公益活動を担う人材の育成や多様な主体との連携強化を支援し、庄内から発する公益活動の普及促進を図っていく。	公益活動研修会参加団体数 H29目標値35団体		
				地域探訪講座の開催	庄内総合支庁	【庄内総務課】 (1)庄内地域探訪共創講座開催事業	生涯学習施設と連携し、地域の歴史、文化、地域課題等を題材にした講座を開催し、地域に対する愛着と誇りを育みます。	(1)庄内地域の歴史・文化・自然などを多面的に深く学習する講座の開催 生涯学習施設「里仁館」(酒田市)に委託して5講座を開催	生涯学習施設「里仁館」への委託により、以下の5講座を開催。(参加者延べ397名) ①鳥海山・飛鳥ジオパーク ②六十里越街道の歴史と信仰 ③庄内東縁断層帯・松山断層を歩く ～熊本地震から学ぶ～ ④今も息づく先人の公益活動 ～新しい庄内の魅力を求めて～ ⑤海と生きる街の復興と地方創生 ～気仙沼市長が語る 地方創生への想い～	生涯学習施設等との連携により、庄内地域の魅力や地域課題等をテーマとする学習講座を開催し、住民の地域への愛着・理解を深めるとともに、地域活動への参加促進を図っていく。			
				地域づくり交流研究会の開催	村山総合支庁	【村山連携支援室】 (1)地域活動交流研究会 H28事業終了							
				地域未来フォーラムの開催	市町村課	(1)活力ある地域づくり推進事業	人口減少社会に対応するため、住民自らが暮らしを支える様々な活動を行う地域運営組織の形成を促進する	(1)地域未来フォーラムの開催 組織形成の取組みに関する地域住民の意欲拡大と取組みへの参画拡大を図るための研修会を県内4地区で開催	2月～3月にかけ、各総合支庁単位で開催予定	各総合支庁連携支援室	次年度も継続して開催する		
				地域支援人材養成講座の開催		事業計画なし							
				3 山形県生涯学習センターによる支援	山形県生涯学習センター	学習情報の提供・相談	生涯学習センター	(1)学習情報収集・提供事業	県や市町村等が実施する学習情報を幅広く収集し、生涯学習文化財団ホームページ等を活用して県民に情報を提供します。また、県民から寄せられる学習相談に丁寧に対応します。	(1)学習情報の提供、情報システムの充実強化 ・「生涯学習情報提供システム」の充実を図り、県民ニーズにあわせて新鮮で確実な情報をインターネットを通じて提供する。 ・県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努める。 (2)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 「生涯学習やまがた」 年3回	(1)やまがたマナビnet(山形県生涯学習情報提供システム)により、新鮮で確実な生涯学習に関する各種情報をインターネットを通じて提供するほか、県民からの学習相談への対応を行った。 ・生涯学習データベース(講師・指導者、団体・グループ、施設) ・講座・イベント情報 ・総合文化情報 ・マナビカレッジ参画講座 (2)県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努めた。 (3)広報紙「生涯学習やまがた」を年3回発行し、県民の生涯学習への理解を深める啓発を行った。	生涯学習振興室	引き続き、県民にニーズにあわせて学習情報を提供するため、市町村等関係機関とのネットワークを強化し情報の充実を図る。また、データベースに登録されている講師・指導者については、小・中学校の総合学習や高校の探求型授業などでの活躍の可能性を模索する。
人材育成	生涯学習センター	(1)生涯学習関係職員研修事業 (2)高齢者生きがいづくり・生活支援活動人材育成事業	県と連携して市町村等の社会教育関係職員の研修を行い、関係職員の資質向上を図るとともに、地域における生涯学習活動支援者のより効果的なスキルアップを図るため、広域的な研修を実施します。					(1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象) 全2回(1回目6/15、2回目10/12) 遊学館 ・スキルアップセミナー(講座・イベントの企画力アップ) 村山及び庄内の2地区で開催する。村山:8/23、庄内:8/29 (2)高齢者の生きがいづくりや生活支援活動に参加する担い手を育成する研修の実施(県からの受託事業) ・入門講座(県内4地域・各1回) 村山:7/22、置賜:7/23、最上:7/29、庄内:7/30 ・実践講座 8月～11月 県内2地域(村山・庄内)各5回 ・フォローアップ研修 3月 村山及び庄内 ・生活支援コーディネーター等スキルアップ研修 12月までに実施 2日間で計10時間程度	(1)市町村生涯学習・社会教育関係職員の研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象) 全2回(1回目:6/15(63名)、2回目:10/12(57名)) 遊学館 ・スキルアップセミナー(講座・イベントの企画力アップ) 村山:8/23(12名)、庄内:8/29(12名) (2)高齢者の生きがいづくりや生活支援活動に参加する担い手を育成する研修の実施(県からの受託事業) ・入門講座(県内4地域・各1回) 村山:7/22(49名)、置賜7/23(45名)、最上:7/29(34名) 庄内:7/30(33名) 計161名 ・実践講座(8月～11月) 村山:14名、庄内:7名 ・生活支援コーディネーター等スキルアップ研修 12/5(33名)、12/6(32名) ・フォローアップ研修 山形:3/1、庄内:3/8	生涯学習振興室 健康長寿推進課	市町村関係職員研修は、初任者・スキルアップ研修とも高評価を得ている。初任者研修については、今年度同様の内容で実施するが、スキルアップ研修については、地域課題解決に寄与する地域づくりリーダーの育成のための研修とする。		
県民主体の学習機会の提供	生涯学習センター	(1)生涯学習普及促進事業 (2)助成事業 (3)団体との連携事業	地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行うとともに、協働事業にも取り組みます。					(1)生涯学習への理解を深めるための広報紙の発行 「生涯学習やまがた」 年3回 (2)助成事業 ①「山形学」地域連携講座支援事業 12事業 生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会、ブロック大会の助成 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業 ・遊学館青少年学習活動支援事業 4事業 (3)「山形小説家・ライター講座」との共催による作家トークショーの開催 ・「桜庭一樹&辻村深月 トークショー」10/7(遊学館)	(1)「生涯学習やまがた」Vol.10～12の発行 vol.10 5月 特集「平成29年度センター事業紹介」 vol.11 9月 特集「社会人の学び直し」 vol.12 2月 特集「社会人の学びを支える大学」(仮) (3)助成事業 ①「山形学」地域連携講座支援事業 10事業 ②生涯学習活動支援事業 ・生涯学習振興に関する県大会、ブロック大会の助成 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業 ・遊学館青少年学習活動支援事業 4事業 (4)「山形小説家・ライター講座」との共催事業 ・作家トークショー開催 9/25:遊学館 参加者 188名		地域や市町村が行う自主的な生涯学習活動を積極的に支援し、県民の学習機会を拡充するため、引き続き助成事業及び連携事業を実施する。 広報紙については、社会教育・生涯学習関係職員の資質向上に寄与する内容を充実させるとともに、県民の生涯学習への理解が深まり、学習活動の普及・促進が図られるような紙面づくりに取り組んでいく。		

施策体系		施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)
II	3	山形県生涯学習センターによる支援	生涯学習センター	(1)「山形学」推進事業	センター開設当時から先導的な講座として取り組んできた「山形学」は、生涯学習の一環である以上に、地域学として大きな意義を有していることから、山形県についての多面的で的確な知識を得るための学習の場として継続実施します。	(1)「山形学」の推進 ①山形学フォーラム テーマ:「地理・地形で読み解く山形の魅力」 開催日:6/11遊学館ホール ②「山形学」講座 テーマ:「山形の生い立ち」 全5回(うち現地研修2回) 7月～10月 ③地域学交流会集 10月	(1)「山形学」の推進 ・「山形学」フォーラム 6/11参加者220名 テーマ:「地理・地形で読み解く山形の魅力」 ・「山形学」講座 全5回(現地研修2回) 受講生102名 テーマ:「山形の生い立ち」 ・地域学交流会集 11/5 参加者22名 テーマ:「人を育む地域の学び		「山形学」については、これまで蓄積されてきた学習・研究活動の実績を踏まえ、引き続き新たなテーマを設定して、フォーラム・講座・交流会集を展開する。また、講座受講生同士との交流を促進するなど、「山形学」の新たな展開を探る。	
				調査・研究	生涯学習センター	(1)情報収集	県民ニーズに応じた生涯学習の支援策を検討するため、県と連携して地域の生涯学習活動の実態やニーズを把握するための実態調査等に取り組むほか、県や市町村との情報交換や意見交換を積極的に行います。	(1)生涯学習活動についての情報交換・意見交換 ・教育事務所、市町村担当課を2回程度巡回訪問する。 ・県民が活用しやすいセンター運営を目指し、事業計画や運営等について広く外部から意見を聞く場を設ける。 (2)調査事業の実施 事業評価に関して新たな評価システムの導入を図るための調査事業を実施する。	(1)生涯学習活動についての情報交換・意見交換 ・教育事務所、市町村担当課を巡回訪問したほか、各教育事務所が主催する会議等に参加し、県内の生涯学習活動の実態について情報交換や意見交換等を行っている。 ・学識者や県民各層の委員をメンバーとする「山形県生涯学習事業企画委員会」を設置し、センターの事業改善や見直し等について意見交換を行う。 (2)調査事業の実施 事業に関する自己点検票を作成した。	
	4	(1)山形県青少年教育施設による支援	青年の家	青少年ボランティアの育成・支援	これまで拠点としていた地域の公民館等におけるサークル活動を支援することに加えて、学校内の団体に「主体的な地域活動の楽しさ」や「地域活動のノウハウ」を伝え、地域青少年ボランティア活動の一層の推進を図る。地域青少年ボランティア中央センターとして、事業を通して青少年に交流と研修の機会を提供する。	(1)地域青少年ボランティアの支援の在り方について協議する。 (2)①ホームページを運用してボランティアに関する情報の収集・発信を行う。②「夏の体験ボランティア」リーフレットを発行して体験機会の情報提供を行う。③出前講座を実施してボランティア活動の普及を図る。 (3)県内のサークル会員や中高生の相互交流を図るとともに、ボランティア活動についてより深く考察する機会を提供する。 (4)指導者や担当者間で活動するうえでの悩みを共有しながら、技術の向上を図る。 (5)避難所運営体験のワークショップを通じ、地域と学校が連携し防災意識を高める研修の機会を提供する。 (6)地域でのボランティアの実践を通してサークル及び会員の増加を図る。 (7)ボランティアに関する技量の向上を目的とする。 (8)学校での学習内容をボランティアに役立てる機会を設ける。	(1)第1回を5月2日(火)に実施した。 (2)①ホームページでの情報収集量が少なかった。 ②107団体から126のボランティア活動の企画をいただき、それに対して1237名の参加があった。 ③出前講座は10回の実施で722名の参加者だった。 (3)12団体から39名の参加者を得て、周囲の方々と一緒に実施するボランティア活動について話し合うことができた。 (4)初めてボランティアを担当する方を中心に研修を深め、参加者間で悩みや課題を共有することができた。 (5)避難所運営ゲームの実施を通して、災害に対する心構えを学んだ。 (6)第1回の講座を11月に川西町で実施し、地域の青年団体から活動を紹介していただき、青少年と住民との交流も持つことができた。 (7)アイズプレイングの方法や科学実験についての講座を開設した。すぐに役立つ技術を習得できたこと好評だった。 (8)東北芸術工科大学の社会教育主事課程の学生実習と連携し、学童保育所を訪問して実施した。		今年度の事業を継続することに加え、主催事業「YYボランティアの集い」の実施回数を2回とし、より広い地域から参加しやすいうようにする。 サークル指導者や市町村担当者との連携を、より一層すすめるため、訪問や支援を定期的に行う。また、出前講座の利用を促し、ボランティアに関する啓発を行う。	(1)第2回を3月6日(火)に実施予定 (2)③2月にも実施予定あり (6)第2回の講座を2月4日に山形市で実施予定
				次代を担うリーダーの育成	青年の家	【青年の家】 (1)青年による持続可能な地域づくり推進事業 (2)生徒会ニューリーダーセミナー	(1)青年による持続可能な地域づくり推進事業 高校生が卒業後スムーズに地域活動に加わることができるように、地域活動に取り組む若者(青年・大学生等)と高校生が、ともに地域課題について考え学びあう。 (2)生徒会ニューリーダーセミナー ①県内各高等学校の生徒会新役員が、リーダーに必要な資質とは何かを再確認し、自覚を持って今後の活動に当たることができるように支援する。 ②県内各高等学校の生徒会新役員の相互交流・情報交換及びネットワーク形成を支援する。	(1)第1回県実行委員会を平成29年7月9日に開催した。参加人数 30名(実行委員11名、一般2名、講師6名、事務局11名)。各地区実行委員会報告および、講演会、各地区事業計画の立案を行った。 (2)生徒会ニューリーダーセミナーを、1月20日(土)～21日(日)に開催した。参加者県内36校生徒会役員を中心とした高校生98名。講師に明治大学特任教授藤井剛氏、および尚綱大学エクステンションセンター長松田道雄氏を迎え、生徒会の自主的な活動を基盤とした地域づくりのあり方について学んだ。また、県選挙管理委員会と連携し、主権者としての意識を啓発する観点をふまえた講座とした。	山形県選挙管理委員会	2年間実施した「青年による持続可能な地域づくり推進事業」の成果を、より高めるため、高等学校や地域で活動する青年との連携をより積極的に行う。
	①「青年の家」を核とした青少年の育成	青少年にかかわる現代的課題への対応	青年の家	(1)若者自立支援活動	若者自立支援活動に関しては、健康福祉部等関係部局や関係団体と連携しながら、課題を抱える若者のスムーズな社会参加・自立に向けた活動を支援する。	(1)社会的ひきこもり青年に、同じ世代の若者との交流機会としての「わいわいカフェ」を3回実施する。 ・わいわいカフェの開催(5/25、10/12、2/8) (2)昨年度4回試した、「不登校高校生居場所づくり事業～ひなたぼっこ～」を月1回程度実施し、学校でも家庭でもない第3の居場所を提供する。	(1)第1回わいわいカフェを5月25日(木)実施。(参加者10名、2団体) 第2回わいわいカフェを10月12日(木)実施。(参加者13名、3団体) いずれも、軽スポーツやゲームを通して、交流を行った。 (2)ひなたぼっこは、今後、わいわいカフェとの連携を図ることとし、今年度は昨年度同様に試行とし、定期的な開催を見送った。		対象となる青年への支援を継続して行う。	(1)第3回わいわいカフェを2月8日(木)に実施予定。
				魅力ある活動プログラムの開発	朝日少年自然の家	(1)ふれあい推進事業(チャレンジキャンプ、朝日どきどき広場、プラネタリウム一般公開等) (2)出前事業	利用者の満足度の向上や利用者数の増加を目的に、それぞれの施設の特徴を活かした活動プログラムを開発し提供します。	(1)自然の中での活動を楽しみながら、山形の自然の楽しさ、四季の美しさを感じたり、友達や家族と交流を深めたりするために、月に一つ程度企画事業を開催する。幼児向けの事業(朝日どきどき広場⑤)や成人向け事業(朝日どきどき広場⑥)、全年齢対象のプラネタリウム公開事業を行い、利用者の拡大を図る。 (2)イオン親子体験活動等、クラフト活動を出前で行い、体験活動を身近に提供する。	(1)それぞれの事業のねらいは、参加者の感想から評価しても十分達成することができたと理解している。特に、今年度事業は、従来から継続的に実施してきたリピーターの多い企画に加え、現代的テーマ「読書」を盛り込んだキャンプ等も実施し、主催者側も企画する楽しさを実感できる活動となった。 (2)出張PR活動では、「親子で木のペンダント作り」や「Myspoon作り」などの体験を通して、多くの方々に、活動の楽しさを実感してもらえたとともに、自然の家の取り組みの様子も知ってもらうことができた。	
	②「少年自然の家」の機能の充実	魅力ある活動プログラムの開発	金峰少年自然の家	(1)親子のふれあい事業(はるフェスタ、あきフェスタ、ふゆフェスタ等) (2)自然体験事業(わんぱく自然塾、カヌー塾、フィッシング等)	(1)親子のふれあい事業(はるフェスタ、あきフェスタ、ふゆフェスタ等) (2)自然体験事業(わんぱく自然塾、カヌー塾、フィッシング等)	(1)所の活動プログラムを体験し、自然体験や食体験、季節の行事等に興味・関心をもってもらうと共に、親子で活動することにより親子のふれあいが深まるような内容にしていく。 (2)庄内の山・海等の自然を生かした取り組みをしている。カヌー塾やフィッシングは初心者を対象にして場所を固定し、わんぱく自然塾は場所を固定せず庄内全体をエリアとしてあまり知られていない山等にも出かける。	(1)金峰・海浜それぞれの施設の特徴を生かしたプログラムや近隣の自然に触れる体験活動等を楽しむことが出来たという声が寄せられた。 (2)わんぱく自然塾をはじめとする自然体験事業は庄内の海・山で活動を行った。自然のよさや仲間のよさを、体験を通して学ぶことができた。		(1)活動メニューを再考し、充実した活動を提供する。 (2)安全対策を充実させるとともに、登山やカヌーなど野外活動について、満足度の高い事業を実施していく。また、金峰・海浜の活動エリアをフルに活用し、魅力あるプログラムを開発していく。 (3)参加者が気軽に参加でき、また地域の特色を生かした、自然の豊かさに触れられる日帰り事業を充実していく。	参加者数 (1)384名 (2)240名
			飯豊少年自然の家	(1)親子のふれあい事業(自然大好き!いいでクラブ、夏のオープンデー、自然楽校でお祭り!等) (2)自然体験事業(いいでアドベンチャーキッズ、3・4年生のためのいいでプレキャンプ) (3)生涯学習推進事業(大人のためのトレッキング) (4)家庭学習習慣づくり親子体験塾	(1)(2)季節に応じた体験活動を通して、親子や仲間とのかかわりを深めるとともに、自然への興味・関心を高めるような企画を開催している。開発したプログラムやクラフトについては、内容を考慮した上で利用団体に提供できるようにしている。(例)どん打ち体験、ピザ作り体験、チューブすべり等)また、2年前より実施している「4年生のためのいいでプレキャンプ」の対象を、3・4年生に拡大して実施する。 (3)主に成人一般向けの事業として企画し、利用者数の増加と年齢層を広げることねらっている。今年度は「大人のためのトレッキング」のみ実施する。また、指定管理者が行う事業として、8つのカルチャー講座を実施する予定である。 (4)親子を対象に、体験活動と講話を通して、豊かな心を育み、生活習慣づくりを学ぶ機会を提供する。	(1)親子のふれあい事業 ・自然大好き!いいでクラブ全4シリーズ 5/14,11/18,12/10、1/8 飯豊町 アウトアバン作り みつろうそく作り キャンドルホルダー作り おやつ作り チューブすべり等 ・夏のオープンデー 7/15 飯豊町 野外活動 クラフト活動 等 ・自然楽校でお祭り! 10/1 飯豊町 そばうち体験 クラフト活動 等 (2)自然体験事業 ・いいでアドベンチャーキッズ全4回 5/27～28 8/5～10 10/21～22 2/17～18 飯豊町、山上市、山形市、朝日町、鶴岡市 野外炊飯 登山 海水浴 川遊び テント泊 等 ・3・4年生のためのいいでプレキャンプ 3/24 飯豊町 野外炊飯 等 (3)生涯学習推進事業 ・大人のためのトレッキング 中止 (4)家庭学習習慣づくり親子体験塾 9/15～17 昆虫採集、標本作り、炊飯活動、もちつき 等	(4)文化財・生涯学習振興課	(1)親子のふれあい事業 どの事業も新規プログラムを入れてリピーターにも楽しんでもらえるようにしたことが功を奏した。定番のプログラムとバランスよく組み合わせることで、新規の方にも満足してもらえる内容を検討したい。 (2)自然体験事業 子ども達にとって魅力あるプログラムの開発に努めたことにより、定員はほぼ数日で埋まる事業となった。今後新たなプログラムの開発に努めたい。 (3)生涯学習推進事業 バスの運行や事故対応への課題が大きいため、来年度は実施しない。 (4)来年度は、実施しない。	(1)親子のふれあい事業 709名 (2)自然体験事業 96名 (3)生涯学習推進事業 中止 (4)家庭学習習慣づくり親子体験塾 27名	

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)	
II 4 連携・協働と学習環境の整備	(1)山形県青少年教育施設による支援	魅力ある活動プログラムの開発	神室少年自然の家	(1)いのちの教育プログラム事業(アドベンチャーキャンプ2017、わんぱく探検隊①②③・雪の巻) (2)子育て支援事業(親子ふれあいキャンプ①②③、めんごキャンプ) (3)一般開放事業(神室オープンデー、親子でカッパだれ、フェスティバル、ウインターフェス、わくわく雪あそび など)		(1)自然体験活動を通じた共同生活体験を通じて、子どもたちが仲間とともにたくましく生きる力を育む。 (2)四季に応じた自然体験・調理体験・創作活動等を楽しみながら、親子で参加することによって体験活動の重要性に気付きながら親子の触れ合いを深める。 (3)所周をステージにした四季の自然体験活動を通して、各種体験活動の良さに触れることにより生涯学習の導入とする。	(1)「アドベンチャーキャンプ2017」7/29(土)～8/4(金)の6泊7日で実施。30名で実施。野外活動を通じた共同生活体験。主なプログラムは、最上川ボート下り、川遊び・山菜採集によるサバイバル体験、志麻山登山、野外炊飯を基本としたテント生活。仲間との協力しながらたくましく生きる力を養った。「わんぱく探検隊①②③」、「わんぱく探検隊雪の巻」3回シリーズ(①6/10～11、②7/8～9、③9/30～10/1)と冬季キャンプ(1/6～7)として、小学校3・4年生を対象に実施。どちらも人気プログラムで抽選により42名で実施。①②③の3回シリーズは、季節を感じながらの自然体験プログラムとして同一班で実施し、交流が深まった。「雪の巻」は、雪あそびをメインにした自然体験活動として実施した。 (2)「親子ふれあいキャンプ①②③」。①5/28にデーキャンプで実施。②12/10に三世交代と伝承文化体験として実施。③2/3～4の冬季キャンプとして実施。「めんごキャンプ(6/24～25)」は、親子別々のプログラムで子どもの自立支援プログラムとして実施。 (3)一般開放事業「神室オープンデー」4/30(日)、「神室フェスティバル」10/29(日)、「神室ウインターフェスティバル」1/28(日)に実施。季節に応じた自然体験プログラムを用意。当所の体験活動の入門編。「親子でカッパだれ」7/15に実施。定員45名を上回る申し込み。川を利用した人気プログラム。「わくわく雪あそびファイナル」として2/25(日)に実施予定。		(1)「アドベンチャーキャンプ2017」定員30名。野外活動を通じた共同生活体験。神室少年自然の家をベースにした近隣の山・川を活用したプログラムで実施予定。 (2)「わんぱく探検隊」小学3・4年生を対象にしたキャンプ。夏・秋・冬の3回実施。毎回募集。 (3)「親子ふれあいキャンプ」。春のアウトドアクッキングのデーキャンプと冬の1泊のスノーキャンプで実施。 (4)「めんごキャンプ」1泊2日で実施。 (5)一般開放事業「神室オープンデー」、「神室フェスティバル」、「神室ウインターフェスティバル」は、今年度並みに実施。人気の川遊び「親子でかっぱだれ」は回数を増やして実施。	(1)いのちの教育プログラム事業(114名・114名) (2)子育て支援事業(名・220名) (3)一般開放事業(名・400名)
			朝日少年自然の家	(1)企画事業、利用拡大のPRチラシ配布 (2)ホームページ更新 (3)マスコミの活用 (4)県市町広報誌への掲載	効果的な広報の仕方について検討し、これまで以上に、より多くの方に利用してもらうために、利用者の声の紹介やインターネットの活用等により「少年自然の家」のよさと魅力を積極的に発信します。	(1)企画事業と利用拡大のPRチラシを、学校を中心とする諸公共施設や指定管理者関連施設等に配布し、積極的に宣伝をする。中学校の部活合宿企画など、各団体にあった利用を企画し、広報にあたる。 (2)指定管理者による魅力あるホームページを新たに開設し、新鮮で興味をもてる情報が伝えられるようにするとともに、企画事業のPRに合わせ更新する。 (3)新聞、ラジオ、テレビでできるだけ取り上げてもらえるようにマスコミ等に情報を発信する。 (4)県報・市報・町報への掲載で、幅広く広報する。	(1)企画事業の募集については、各学校への郵送や指定管理者関連施設などにチラシを配布することにより、効果的な広報活動ができた。また、成人対象の企画では、公民館や体育館などの社教施設など、新規の広報ルートを構築し、効果的な募集が実施できるようになり、好評を得た。 (2)指定管理者のホームページが開設され、民間の特色を生かした魅力あふれるものができ、毎月HP更新し、広く自然の家の情報を提供することができた。 (3)新聞、ラジオ、テレビ等で企画事業の案内や活動の様子を情報発信することができた。 (4)県報・市報・町報への広報活動は、募集要項完成と時期が合わず実施できなかったこともあった。		(1)企画事業の案内や利用拡大に向けて、指定管理者と連携を密にして進めていく。 (2)次年度も指定管理者と協力しながら、効果的なHPの広報活動を展開していく。 (3)各マスコミを使った広報活動ができるよう、働きかける。 (4)市報、町報の広報活動については、掲載時期に合わせて、募集要項とは別に情報に絞って、発信の準備を進めていく。	(2)HPアクセス数前年比110%
			金峰少年自然の家	(1)主催事業の大型イベントカレンダーとちらし配布 (2)ホームページの頻繁な更新とフェイスブックへの掲載 (3)ガイドマップの更新		(1)庄内地区の教育施設やコミュニティセンター等に、主催事業の大型イベントカレンダーを配布し、普段のちらし配布ではカバーしきれない利用層にも、広く周知する。 (2)ホームページの更新をお知らせがあるごとに更新する。主催事業のお知らせや案内チラシの掲載を行っていく。また、フェイスブックにおいては、主催事業実施後に活動報告として写真や活動の様子を載せていく。 (3)ガイドマップは利用者の手に取りやすい大きさと作成する。内容を精選し、活動プログラム等、初めての方でもわかりやすいように工夫する。	(1)主催事業の参加対象者や学校に要項等を配布した。また、大型イベントカレンダーを学校に配布し、掲示して頂いた。 (2)ホームページとフェイスブックを使って、タイムリーな情報発信を行った。長期キャンプ等の際には、保護者がフェイスブックから活動内容や様子を知ることが出来たため、大変喜んでもらうことが出来た。 (3)イベント内容・活動内容がよくわかると、利用者より好評をいただいている。		(1)今年度同様、ホームページやフェイスブックなどSNS等を活用して、参加募集を行う。また、事業中のタイムリーな情報発信として活用する。 (2)ホームページの構成及び掲載内容について、他施設のものも参考にしながら検討し、効果的な情報提供を心掛ける。 (3)主催事業ごとにチラシの発行枚数を見直し、庄内地方の児童・生徒に対してイベント情報が確実に届くように工夫する。	
			飯豊少年自然の家	(1)企画事業リーフ、出前講座、利用促進のチラシ配布 (2)ホームページ更新 (3)マスコミの活用		(1)企画事業のリーフや出前講座、PTA・公民館向けの利用促進のチラシを配布することで、事業への参加者や利用者の増加を図る。 (2)指定管理者による魅力的なホームページを新たに開設し、企画事業のPRや活動の様子、参加者の声を紹介していく。 (3)新聞、ラジオ、テレビ等に取り上げてもらえるように情報を発信していく。	(1)活用例を示したチラシを参考にしたPTAや公民館の利用も定着しつつある。今年度新たに合宿利用促進リーフを作り、県内の高等学校への配布を行った。 (2)曜日や申込日時などを考慮したHPの更新を心がけ、事業後の様子なども広く紹介できた。HPを見ての申し込みも定着してきている。 (3)新聞で事業案内を見ての申し込みも多かった。		(1)リーフの送付先や日時等をさらに検討し、利用者増を図る。 (2)HP作成および更新は指定管理者が担当している。効果的な掲載に努めたい。 (3)積極的に広報し、新規利用者の開拓に努めたい。	
		神室少年自然の家	(1)「神室のいずみ」の定期的な発行 (2)「神室の子ども」の発行 (3)HPによる旬な情報の提供 (4)「神室から体験の風をおこそう実行委員会」による広報活動		(1)利用団体の活動内容やその様子を伝える「神室のいずみ」(毎月発行)を発行し、広く活動の様子を紹介する。 (2)特色ある事業の活動の様子を参加者の保護者向けに伝える「神室の子ども」には、参加者・保護者・ボランティアスタッフの感想などを掲載する。 (3)ホームページを随時更新し、企画事業のPRや広報誌などを掲載する。 (4)委託事業の広報活動を通して、体験活動の有用性についてPRする。	(1)、(2)「神室のいずみ」、「神室の子ども」を統合した形でHPに掲載。 (3)ホームページは月2～3回程度のペースで更新。 (4)体験活動啓発ポスター3回、広報誌2回発行。		(1)所の通信として、お知らせ版広報を作成。 (2)ホームページは指定管理者へ移行。 (3)体験活動啓発ポスター3回、広報誌2回発行。	HP更新月2～3回のペース 神室から体験の風をおこそう実行委員会広報誌2回 体験活動啓発ポスター3回	
		小中学校との連携の強化	朝日少年自然の家	(1)指導者・指導員の養成と研修事業(利用団体指導者セミナー) (2)学社連携事業	小中学校における自然体験・生活体験の充実を図るため、学校との連携強化に努める。	(1)利用団体の指導者のねらいにあった活動プログラムを立案できるよう、年3回セミナーを開催する。また、複数の団体がスムーズに活動できるよう、活動内容や時間、場所の調整を図る。 (2)季節探訪、プラネタリウム、地層学習、冬の遊びといった学校の授業のねらいと連動したプログラムを行い、学校の学習内容との連携を図る。	(1)各団体の目的にあった指導者への活動プログラム立案についてのアドバイス、ニーズにあった団体の活動プログラム調整を効果的に行うことができた。 (2)季節学習、プラネタリウム、地層学習、チューブ滑り等のプログラムを通して、生活科、理科等の教科の学習内容あった活動を提供することができた。特に、地層学習では、迫力ある地層を実際に体感し、地層のしくみやでき方など、実感を持った学習にすることができた。		(1)各団体の目的やニーズにあった活動プログラム作りができるように、また、団体間の利用調整が図れるように、指定管理担当者や連携を図りながら進めていく。 (2)各団体の活動目的や学習内容との関連を考慮しながら、活動内容の工夫を図っていく。 (3)大江町教委をはじめ、近隣教委に働きかけ、各学校の施設利用について、具体的施設利用案を「提案」しながら積極的な連携を図っていく。	H29年度実績 (1)活用セミナー 合計132団体 401名 (2)学社連携 合計112団体 5574名
			金峰少年自然の家	(1)指導者のための研修事業(プログラムデザイン講座、海浜指導員養成講座) (2)学習支援事業(春さがし、秋さがし、雪あそび、高等学校教育活動支援、海浜秋あそび、日帰りディキャンプ、幼保冬遊び、生活科支援事業) (3)天体学習(わくわくスターウォッチング)		(1)自然の家の施設や活動プログラムの理解を図ると共に、実際の活動場面に生かせるような内容としていく。 (2)自然の家の施設や自然を生かし、授業その他教育活動を効果的・実践的に行えるよう支援していく。 (3)季節の天体を紹介し、小学校の天体学習にあった内容を取り入れていく。	(1)プログラムデザイン講座は、本館分館共に参加者の意識は高く、事前下見としての効果も大きい。内容も工夫し、いかに指導者研修会などはいかに活動時の指導の留意点等を理解する上で、大変好評であった。 (2)季節ごとに実施している学習支援事業はいずれも好評で、利用者が多かった。 (3)時期に合わせた天体観測ができ、クラブも含めて参加者の満足度が高かった。		(1)プログラムデザイン講座の内容については計画・実施時に役立つ内容になるよう工夫し、団体のねらいに合わせたプログラムの立案ができるようにする。 (2)地域行事・季節ならではの内容を再考し、さらなる充実を目指す。 (3)昨年度から実施している遊佐町での天体事業が好評であったので、次年度も開催を検討していく。	参加者数 (1)本館108名 分館44名 (2)5,083名 (3)230名
			飯豊少年自然の家	(1)指導者・指導員の研修事業(活用セミナー、フライデーセミナー) (2)学校訪問 (3)体験学習サポート事業		(1)企画事業のリーフを管内の全小中学校に配布する。今年度も地元の添川小学校には、企画事業対象学年の全児童にリーフを配付している。また、利用団体の指導者が効果的な活動プログラムを立案できるよう、年4回活用セミナーを開催している。なお、野外炊飯を行う団体の炊飯実習を受講必須とし、テント泊を行う団体のテント設置実習についても原則受講とし、円滑な受け入れに努めている。また、利用団体の都合に合わせてるように、フライデーセミナーとして下見や事前相談を受けている。 (2)管内の全小中学校を訪問し、次年度の施設利用にあたっての情報提供や長期宿泊体験の紹介を行っている。 (3)施設的特性を活かした学習活動や近隣施設などへの広域学習を提案したり、各学校の要望に応じて「出前講座」を開催したりして学校教育活動を支援している。	(1)企画事業参加者の企画事業の認知手段が一番多いのが「学校でリーフを見て」というものであった。管内全小中学校の学級数を配布したことは大変有効であった。 (2)研修担当3人で分担し、管内の全小中高高等学校および養護学校を訪問した。 (3)「いいで天文台」と連携し、宿泊学習の際にいいで天文台へ行って学習したり、いいで天文台のスタッフによる出前講座を今年度新たに行ったのが好評であった。出前講座では、教員対象の集団作りゲームの研修や、PTA行事の包み焼きピザ作りの出前講座の申し込みもあった。		(1)活用セミナーの野外炊飯実習については受講必須とし、テント泊の団体は、原則テント設置実習も受講してもらうこととする。 (2)11月下旬～12月上旬 管内小中高高等学校利用など、様々な形態での活用を紹介し、利用増に努める。 (3)来所団体を優先するという原則は変わらないが、様々な出前講座について提案していく。	(1)活用セミナー 4回計79名 (2)11月下旬～12月上旬 管内小中高高等学校 90校訪問 (3)出前講座 847名利用
			神室少年自然の家	(1)指導者研修事業(神室ガイドセミナー) (2)学社連携融合事業(プログラム開発・宿泊モデル事業) (3)出前活動・相談活動など		(1)自然の家の環境やプログラムの理解を図るとともに、利用する際に学習効果を高めるために指導・助言や支援・調整を行う。 (2)モデル校の学習プログラムを共同で研究・開発し、活動を支援し、次年度の利用団体のモデルケースとして奨励していく。 (3)要望に応じながら、研修係が社会教育主事として支援・調整を行っていく。	(1)利用団体向けのオリエンテーションとして、ガイドセミナーを3回行い、利用団体のプログラムづくり、団体間の連絡調整を行い、実際の利用がスムーズに行われた。 (2)学校側の担当者と研修担当が綿密な連絡調整を行い、モデルとなるプログラムを開発することができた。 (3)団体の要望等に応じてコーディネートすることができた。		今年度同様継続していく。	(1)3回63名 (2)6校 (3)1/月程度

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考(現状・目標値)	
II 4 連携・協働と学習環境の整備	(2)山形県立博物館	県立博物館	(1)特別展「森の妖精 -不思議な生き物、粘菌-」 (2)プライム企画展「GAGAKU -やまがたに息づく宮廷文化-」 (3)共同企画展「私たちのたからもの」 (4)企画展「自然の色とかたち」	常設展以外にも特別展や企画展を開催し、展示の充実を図る。	(1)特別展「森の妖精 -不思議な生き物、粘菌」6/10~8/27開催予定 (2)プライム企画展「GAGAKU -やまがたに息づく宮廷文化-」9/23~12/3開催予定 (3)共同企画展「私たちのたからもの」12/16~2/18開催予定 (4)企画展「自然の色とかたち」3/3~5/13開催予定	(1)特別展、(2)プライム企画展については、予定通り開催した。(3)共同企画展は開催中。(4)は開催に向けて準備中である。		(1)特別展は、明治150年を記念する「転換点 -幕末と統一山形-」として6月から8月に、(2)プライム企画展は、「ヤマガタダイカイギュウと人魚たち -一千万年進化のドラマ-」として9月から12月に実施予定。その他、共同企画展も開催に向けて調整中。		
			教育・普及活動の充実	県立博物館	(1)収蔵資料のデータベースを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に登録 (2)児童生徒の学習資料の提供 (3)各種学習講座の提供	児童生徒をはじめ全ての県民を対象に、来館、メール、電話相談に丁寧に対応する。	(1)自然系動植物データを地球規模生物多様性情報機構(G-BIF)に15,000件登録予定 (2)児童生徒の事前学習資料等を提供 (3)各種学習講座の提供による、知の楽しみを分かち合う博物館づくり (4)児童生徒の自由研究等における丁寧な相談の実施	(1)は予定通り、15,000件登録済み。(2)、(3)については、「粘菌」に関する特別展と「雅楽」に関するプライム企画展に際し、児童生徒向けの解説資料、体験コーナー、体験イベントなどを通して実施した。(4)については、夏休み期間中に電話相談や来館相談を通して実施した。	(1)自然系動植物データのGBIFへの登録については、今年度とほぼ同数のデータを登録する予定。(2)児童生徒の学びの支援については、特にプライム企画展に関連付けた体験イベントを充実させ、そのノウハウ等を他の企画にも波及させていく。	
			自己評価システムの確立と公表	県立博物館	(1)自己評価システムによる検証と運営改善 (2)ホームページによる公表	自己評価システムにより、博物館活動の成果を検証し、運営の改善と発展をめざします。また、実施結果を県民に公表する。	(1)博物館協議会委員による自己評価の実施 (2)成果と改善策についてホームページにて公表	(1)については、2月22日に博物館協議会において、博物館の自己評価をもとに委員の方々にも評価していただく。さらに、その結果をもとに作成する評価書をホームページで公開する。		協議会委員からいただいた御意見・御助言等をもとに改善策を練り、実現できるものから具体的に進めていく。
			県内博物館等との連携の強化	県立博物館	(1)山形県博物館連絡協議会組織による連携強化	県内博物館・美術館・資料館等との連携を強化する。	(1)山形県博物館連絡協議会総会を6月に開催予定 (2)山形県博物館連絡協議会研修会を11月に開催予定	(1)は6月29日に実施、(2)は10月12日に実施した。		来年度の総会、研修会の実施に向けて、今後役員会において必要事項を検討する。
(3)山形県立図書館	県立図書館の基本的機能の充実	県立図書館	(1)県立図書館運営事業 (2)奉仕活動事業	図書館の基本的機能である①生涯学習情報センター的機能②総合的情報センター的機能③県内公共図書館の中心的機能④地域の社会・文化センターとしての機能を充実させます。	(1)利用者の学習・調査ニーズを踏まえたレファレンス機能の充実とともに、レファレンス機能が県民の課題解決に役立つことを積極的にPRしていく。 (2)各方面でのイベントや取組と連携した企画展を通じて、県民への啓発的情報発信を行う。また、ホームページや県のイントラ情報システム等により、県職場等に自治体の行政課題等に資する蔵書等の情報を提供する。 ・「本の森講座」を開催予定 (3)5~7月に県内すべての市町村図書館(室)を訪問し、実情の把握、問題点等について助言・支援等を行う。 ・県内の図書館サービスを向上させるため、市町村図書館(室)職員も対象に含めた実務研修等を開催する。 (4)図書館ボランティアの活動範囲拡大等について、ボランティアと意見交換しながら検討を進める。	(1)新たに6テーマのバスマインダーを追加作成し、館内に設置するとともに、ホームページで公開した。また、企画展のテーマに関連するバスマインダーを展示コーナーに別途配置した。加えて、レファレンス協同データベースに参考となるレファレンス事例を追加登録するとともに、ティーンズ向けの広報誌にレファレンス機能や参考事例を紹介した。 (2)県民の注目を集める企画等を開催し、図書館の利用や所蔵資料に関する啓発に取組んでいる。 ・「本の森講座」を11月に開催、2月に開催予定 ・県のイントラ情報システムにおいて、「県職員のための新着図書案内」を逐次掲載 (3)県内全市町村図書館(室)の実情を把握し、問題点等に関する助言・支援等を行った。 また、図書館職員の資質向上のための研修を実施した。 ①当館及び市町村図書館(室)対象 図書館職員研修(危機管理)外2回 ②当館職員対象 接遇研修、郷土の歴史研修、データベース操作研修 (4)H29年度にボランティア7名増、計27名。	民間企業、大学	(1)利用者の学習・調査ニーズを踏まえたレファレンス機能の充実とともに、レファレンス機能が県民の課題解決に役立つことを積極的にPRしていく。 (2)各方面でのイベントや取組と連携した企画展を通じて、県民への啓発的情報発信を行う。また、ホームページや県のイントラ情報システム等により、県職場等に自治体の行政課題等に資する蔵書等の情報を提供する。 (3)5~7月に県内すべての市町村図書館(室)を訪問し、実情の把握、問題点等について助言・支援等を行う。 ・県内の図書館サービスを向上させるため、市町村図書館(室)職員も対象に含めた実務研修等を開催する。 (4)図書館ボランティアの活動範囲拡大等について、ボランティアと意見交換しながら検討を進める。		
			資料及び展示等の充実	県立図書館	(1)図書資料整備充実事業 (2)奉仕活動事業	他の図書館との役割分担や利用者ニーズなどを考慮しながら、資料の充実を図ります。また、県民の読書に親しむ環境を醸成するため、企画展やテーマ別の展示を実施します。	(1)市町村図書館(室)との役割分担を考慮しながら、蔵書のレベルアップを図るため、購入図書選定会議の検討内容を充実させる。 (2)貴重資料(絵図・写真等)について、デジタル化を進めていく。 (3)本館独自の企画展示及び他の機関の取組等と連動した企画展示を機動的に実施する。 ①こどもの読書週間における企画展示「のりもの だいすき！」を実施し、関連企画として高校生による合唱と読み聞かせの「絵本とうたの会」を開催 ②「藤沢周平没後20年」に関する企画展示 ③「南東北インターハイ」に関する企画展示 ④秋の読書週間に「2016~2017県内出版物」に関する企画展示 ⑤「文学賞受賞作品」や「ビジネス支援図書」に関する企画展示 ⑥「くらしに役立つ情報コーナー」として生活に関連するテーマによる企画展示(半年毎に入替) ⑦その他時宜に併せたテーマ及び県主催事業等と連携したテーマ展示を実施 ⑧「食育」、「防災」、「自殺防止」、「小説家講座」など、硬軟織り交ぜたコラボ企画の展示を通年実施	(1)選定会議を24回開催し、年度末までに1万冊程度の資料整備を予定している。 (2)郷土資料(和装本)に加え、高橋由一、菊地新学の貴重資料についても、県立図書館のホームページで公開した。 (3)①春の読書週間(こどもの読書週間)において、「のりもの だいすき！」をテーマとした展示及び山形西高合唱部の協力によるイベント「絵本とうたの会」を実施 ②「藤沢周平没後20年」として、著書や関連する書籍、直筆原稿、写真パネルなどゆかりの品を展示 ③「南東北インターハイ展示」として、スポーツに関する本の展示や大会を応援するPRイベントを実施 ④秋の読書週間「2016~2017県内出版物展」として、県出身者や県内在住者の本、郷土に関する本の展示、また、県書店商業組合と連携した「やまがた郷土の本200選」を紹介・展示 ⑤「文学賞等受賞作品展示」や「ビジネス支援図書拡大展示」、児童向けの「手紙」や「絵ずかん」をテーマとした展示を実施 ⑥くらしに役立つ情報コーナーとして「健康づくり」と「山形の食の魅力」をテーマに展示を実施 ⑦「渡部昇一追悼展示」、「郷土の偉人 会田安明没後200年展示」、「第57回下水道の日連携展示(県下水道課連携)」、「税を考える週間展示(山形税務署連携)」などの展示を実施している。 ⑧「家族で食を考える(県スポーツ保健課連携)」、「自然災害を考える(県砂防・防災対策課連携)」、「自殺防止月間(県村山保健所連携)」、「作家トークショー 桜庭一樹×辻村深月(生涯学習センター&山形小説家・ライター講座コラボ企画)」などの展示を実施している。		(1)市町村図書館(室)との役割分担を考慮しながら、蔵書のレベルアップを図るため、購入図書選定会議の検討内容を充実させる。 (2)貴重資料(絵図・写真等)について、デジタル化を進めていく。 (3)本館独自の企画展示及び他の機関の取組等と連動した企画展示を機動的に実施する。 ①春の読書週間(こどもの読書週間)において「外国の絵本・児童書」をテーマにした企画展示とイベントを実施予定 ②「明治150年」に関する企画展示を実施予定 ③秋の読書週間に「2017~2018県内出版物展」を実施予定 ④県主催事業等との連携展示、また、その他時宜になかった企画展示を実施する ※)県立図書館改修工事に伴う展示スペースの確保について困難な面はあるが、出来る限り工夫した対応に努める。
			調査相談の充実と円滑な利用者サービスの確保	県立図書館	(1)奉仕活動事業	県民の生涯学習の多様なニーズに応えるため、調査相談(レファレンス)機能の強化を図るとともに、利用者サービスの充実に努めます。	(1)図書館職員の資質向上のため各種外部研修等へ派遣し、レファレンス技術等の向上に努める。 (2)独自に実施する職員研修の充実を図る。とくに危機管理や利用者への対応について外部講師を招聘した研修を行う。(再掲)	(1)外部講師の研修により絵図等に関する知識等の向上を図るとともに、日本図書館協会主催の研究集会に参加するなどレファレンスに資する技術や情報収集に努めた。 (2)接遇研修、危機管理研修を実施(再掲)		(1)図書館職員の資質向上のための各種外部研修等へ派遣し、レファレンス技術等の向上に努める。 (2)独自に実施する職員研修の充実を図る。
			市町村立図書館(室)活動推進のための支援及び連携及び県外図書館等との連携	県立図書館	(1)県立図書館運営事業 (2)奉仕活動事業	相互貸借等の協力体制を強化しながら、県内図書館のネットワークサービスの展開を図ります。併せて、県外図書館、官公庁、大学、各種団体等との連携を図ります。	(1)5~7月にかけて、県内市町村図書館(室)の巡回の際に、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを行う。 (2)県内各図書館の利用促進を図るため、以下の取組を実施する。 ①県立図書館のホームページ及びFace bookを活用した市町村立図書館情報の発信 (3)県立図書館職員と市町村立図書館(室)職員を対象とした研修会を開催する。(再掲) (4)市町村立図書館(室)及び県内高等学校図書館と連携して「山形県図書館大賞」を実施する。また、山形県公共図書館相互協力推進事業として「山形県読み聞かせグループ交流・実演会」を開催する。 (5)上記のほか、県立図書館と市町村立図書館(室)の連携事業について、県内各館のメンバーによるワーキンググループを編成して検討する。	(1)県内市町村図書館(室)を巡回し、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを実施した。 (2)①当館Facebookに県内市町村図書館(室)の情報を提供するとともに、当館1階出入口のお知らせコーナーに市町村図書館(室)から提供されたチラシ等を配置 (3)県立図書館職員と市町村図書館(室)職員を対象とした研修会を開催した。(再掲) (4)6月:分類基礎研修、10月:危機管理研修、12月:絵本研修 (5)市町村図書館(室)、県内大学図書館及び県内高等学校図書館と連携して、「山形県図書館大賞2017」として10月に大賞作品を発表した。また、12月に山形県公共図書館相互協力推進事業として「絵本専門研修(公開講座)」を開催した。(再掲) (6)ワーキンググループ会議を4月に開催し、山形県図書館大賞等の連携事業について協議した。		(1)5~7月にかけて、県内市町村図書館(室)の巡回の際に、図書館相互貸借や一括特別貸出のPRを行う。 (2)県内各図書館の利用促進を図るため、以下の取組を実施する。 ①県立図書館のホームページ及びFace bookを活用した市町村立図書館情報の発信 (3)県立図書館職員と市町村立図書館(室)職員を対象とした研修会を開催する。(再掲) (4)市町村立図書館(室)及び県内高等学校図書館と連携して「山形県図書館大賞」を実施する。 (5)上記のほか、県立図書館と市町村立図書館(室)の連携事業について、県内各館のメンバーによるワーキンググループを編成して検討する。

平成29年度生涯学習振興計画進行管理表(Ⅲ)

第2編 施策の展開
Ⅲ 豊かさを創造できる生涯学習の推進

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)	
Ⅲ 豊かさを創造できる生涯学習の推進	1 学習情報提供・相談の充実	生涯学習振興室	(1) 県ホームページ等を活用した情報提供	小中高生向けの県の体験事業等を集約して、県ホームページで情報提供を行います。	夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等を集約して県ホームページに掲載することにより、小中高生が休み期間中の自主学習計画を立てられるように支援します。	県ホームページ「いち押し」欄を活用して、夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等をまとめて情報提供するとともに、全県小中学校教頭幹事会において紹介し、全県小中学校にチラシを送付した。 掲載期間: 5/22~8/25 掲載事業数: 各部署から情報提供のあった201件 (対象内訳: 小学生92件、中学生61件、高校生48件) (地域内訳: 村山80件、最上15件、置賜38件、庄内45件、4地区23件)	生涯学習関係課	引き続き、夏休み期間中に実施される小中高生向けの県の体験事業等をまとめて情報提供することにより、小中高生が生涯学習に取り組みやすい環境を整える。		
			学習情報の提供	山形県生涯学習センター等	山形県生涯学習センターでは、県や市町村等が実施する学習情報を幅広く収集し、インターネット等を活用して県民に情報を提供します。	山形県生涯学習センターにおける学習情報の提供として ・生涯学習情報システムを再構築し、ホームページでの情報提供を行う。 ・広報紙「生涯学習やまがた」を年3回発行し、県内の生涯学習に関する情報を提供する。	(1) やまがたマナビnet(山形県生涯学習学習情報提供システム)により、新鮮で確実な生涯学習に関する各種情報をインターネットを通じて提供するほか、県民からの学習相談への対応を行った。 ・生涯学習データベース(講師・指導者、団体・グループ、施設) ・講座・イベント情報 ・総合文化情報 ・マナビカレッジ参考講座 (2) 県・市町村・関係機関団体との連携を一層強化し、幅広い情報ネットワークの構築に努めた。 (3) 広報紙「生涯学習やまがた」を年3回発行し、県民の生涯学習への理解を深める啓発を行った。	生涯学習振興室	引き続き、県民にニーズにあわせた学習情報を提供するため、市町村等関係機関とのネットワークを強化し情報の充実を図る。また、データベースに登録されている講師・指導者については、小・中学校の総合学習や高校の探求型授業などでの活躍の可能性を模索する。	
	学習機会の提供	警察本部	県庁見学	県民に山形県や県庁のことを学んでもらう場の提供	各市町村小学校などの団体からの申込みを受け県庁見学を受け入れ、見学者に対し、県庁舎(知事室、展望室、県議会本会議場)の案内並び県の仕事などについて説明を行う。	事前の日程調整及び随時の申し込みを受け付け県庁見学を実施した。(平成30年1月末の実績) ○各市町村小学校 86団体 3,150人 ○その他団体等 30団体 599人 ○合計 116団体 3,749人	事前の日程調整及び随時の申し込みを受け付け県庁見学を実施した。(平成30年1月末の実績) ○各市町村小学校 86団体 3,150人 ○その他団体等 30団体 599人 ○合計 116団体 3,749人		来年度も同様に受け入れ県庁舎(知事室、展望室、県議会本会議場)を案内することとしており、事前の日程調整のため、各市町村小学校からの県庁見学の申込みを受け付けた。随時の申込み方法は、ホームページに掲載している。	(平成28年度末実績) 129団体4,116人 おもに小学校中学年を対象とした見学申し込みが多い。 (平成30年度小学校申込状況) 65団体、2,425人の見学予定。
			【広報相談課】 警察本部庁舎の見学	交通管制センター、通信指令課等を案内し、警察の組織や活動概要を説明したり、安全・安心に関する情報を提供します。	事前に見学希望の申し込みを受け付け、日程等を調整します。申し込みの手続きは、県警察のホームページに掲載しています。	平成29年(暦年)は、小学生を中心に130団体、4,655名の見学者に対し、警察本部庁舎を案内し、警察の組織や活動概要を説明しました。		県民の方々に警察の組織や活動を理解していただけるよう、今後も警察本部の庁舎見学を継続します。		
			山形県生涯学習センター等	講座の開設に加え、県民の地域生活と関わり深いものを対象に、出前講座も行います。	○山形県生涯学習センターでは、地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行うとともに、協働事業にも取り組みます。 ○県民生活に関わる関係部局では、「安全で安心なまちづくり」や地域課題の解決等を支援するため、アドバイザーを派遣したり、防犯出前講座や消費生活出前講座等を実施したりする。	○山形県生涯学習センターでは、地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行った。 ・「山形学」地域連携講座支援事業 10事業 ・地域生涯学習活性化支援事業 10事業		○山形県生涯学習センターでは、引き続き、地域や市町村が行う事業や県民の自主的な学習活動に対する支援を行う。		
	市町村への情報提供	生涯学習振興室・山形県生涯学習センター	学習情報や講座の運営等について、市町村の相談に応じ、取り組みを支援します。	山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等支援事業を実施する。	山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等を支援した。(26市町村で14回実施)	引き続き、山形県社会教育連絡協議会の協力を得て、市町村研修等を支援する。前年度の内に意向調査を行い、更なる活用を図っていく。		H29実績: 26市町村14回実施 H30目標: 28市町村16回実施		
2 生涯学習推進体制の充実	県の生涯学習推進体制の整備	生涯学習振興室	(1) 生涯学習推進委員会及び生涯学習検討委員会	生涯学習推進委員会を設置し、関係部局等が連携し、総合的に施策が展開されるよう努めます。また、外部有識者で構成する生涯学習検討委員会を設置し、計画の進捗状況を把握して、必要な提言を行っていきます。	(1) 関係部局等が連携する生涯学習推進委員会を開催(5/19) (2) 社会教育委員で構成する生涯学習検討委員会を開催(2/15予定)	(1) 生涯学習推進委員会(5/19) (2) 生涯学習検討委員会(2/15)		生涯学習振興計画の進行管理を行うことを確認した。引き続き、進行管理(事業実施状況)の確認及び事業評価を行うことにより、施策への反映を図るとともに、部局間で連携して生涯学習の推進に取り組みできるようにする。		
社会教育関係職員等の研修の充実	生涯学習振興室・教育事務所・山形県生涯学習センター	【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 社会教育関係職員講座 (1) 社会教育関係職員初任者講座 (2) 社会教育関係職員スキル別講座 【村山教育事務所】 (1) 大会・研修事業 【最上教育事務所】 (1) 大会・研修事業 【置賜教育事務所】 (1) 大会・研修事業	市町村の社会教育関係職員等を対象に、市町村の課題やニーズに応じた研修会を開催します。	【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 (1) 社会教育関係職員初任者研修(パワーアップセミナー)を開催する。(1回目: 6/15 2回目: 10/12) (2) 社会教育関係職員中級者研修(スキルアップセミナー)を開催する。 県内2地区で開催。(村山地区: 8/23、庄内地区: 8/30) 内容: 講座・イベントの企画力アップ 【村山教育事務所】 (1) 村山地区社会教育推進協議会理事会研修会の開催: 5/16 内容: 事例発表2 (2) 生涯学習振興村山ブロック研修会(朝日町創造館)の開催: 9/29 内容: 講演、事例発表3 【最上教育事務所】 (1) 最上地区生涯学習推進大会: 10/27 平成29年度第8回山形県社会教育研究大会と兼ねる 内容: 表彰、講演 等 (2) 社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会: 7/18 内容: 講演、事例発表等 【置賜教育事務所】 (1) 置賜社会教育振興大会の開催: 11/15 (2) 置賜社会教育振興会研修会の開催: 6/24 (3) 公民館・社会教育関係職員研修会の開催: 7/21、11/29 (4) 自作視聴覚教材コンクール審査会(11/7)・表彰式(12/10)	【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 (1) 市町村生涯学習・社会教育関係職員研修会の開催 ・パワーアップセミナー(初任者対象)全2回 6/15(63名)、10/12(57名) 遊学館 ・スキルアップセミナー(企画力アップ) 村山8/23(12名)、庄内8/29(12名) 【村山教育事務所】 (1) 村山地区社会教育推進協議会研修会の開催 5/16 西村山地域振興局 実践発表 38名 (2) 生涯学習振興村山ブロック研修会の開催 9/29 朝日町創造館 講演と実践発表(3) 140名 【最上教育事務所】 (1) 最上地区生涯学習推進大会 第8回山形県社会教育研究大会(兼ねて実施) 10/27 表彰、シンポジウム、分科会 新庄市民文化会館、新庄市民プラザ 467名 (2) 社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会 7/18 事例発表、講演 最上総合支庁講堂 56名 【置賜教育事務所】 (1) 置賜社会教育振興大会 11/15 川西町農村環境改善センター(135名参加) (2) 置賜社会教育振興会研修会 6/24 長井市置賜生涯学習プラザ(113名参加) (3) 公民館・社会教育関係職員研修会 第1回 7/21 旧高島町立時沢小学校(85名参加) 第2回 11/31 南陽市民体育館(51名参加)	【生涯学習振興室・生涯学習文化財団】 市町村関係職員研修は、初任者・スキルアップ研修とも高評価を得ている。初任者研修については、今年度同様の内容で実施するが、スキルアップ研修については、地域課題解決に寄与する地域づくりリーダーの育成のための研修とする。 【村山教育事務所】 (1) 村山地区社会教育推進協議会研修会 (2) 生涯学習振興村山ブロック研修会 東根市で開催予定 【最上教育事務所】 (1) 最上地区生涯学習推進大会 次年度は舟形町で開催予定。 (2) 社会教育委員・公民館運営審議会委員合同研修会 次年度は、戸沢村に講演、新庄市に事例発表をいただく予定。 【置賜教育事務所】 (1) 置賜社会教育振興大会 H30年度は米沢市で開催予定。 ※山形県社会教育研究大会を兼ねる。 (2) 置賜社会教育振興会研修会 H30年度は白鷹町で開催予定。 (3) 公民館・コミセン・社会教育職員等研修会 H30年度も参加者のニーズに沿った研修会を2回実施する予定。				

施策体系	施策(具体的取り組み)	担当所属	事業名	概要	事業計画	実施状況	連携課	次年度の対応方針	備考 (現状・目標値)
Ⅲ 豊かさを創造できる生涯学習の推進	2 生涯学習推進体制の充実		(1)市町村研修等支援出前講座(県社会教育連絡協議会事業) (2)成人期・高齢期教育指導者研修事業(再掲)	市町村からの相談に応え、研修会の開催、学習プログラムの開発等を支援します。	(1)市町村の要望に応じて、市町村の研修等に対して県社会教育連絡協議会(事務局:生涯学習振興室)による市町村研修等支援出前講座を実施する。 (2)市町村における成人期・高齢期の学習の調査、指導者研修会を開催する。(再掲)	(1)26市町村14回実施した。(以下内訳) ・教育委員会職員のみ対象の研修1回 ・公民館、コミセン職員対象の研修10回 ・社会教育関係者対象の研修3回 (2)学習の調査・指導者研修会の開催(再掲) ①市町村における成人期・高齢期の学習の調査 社会教育の事業調査を活用し、各市町村が開催の成人・高齢者を対象とした講座等の開催場所や内容等を調査し、全市町村と情報を共有した。 ②コーディネーター・指導者研修会及び人材発掘セミナーの開催 学校・家庭・地域の連携協働推進事業におけるコーディネーターや指導者養成に係る研修会(計17回)、及び、新たな人材発掘につなげるための説明会(計4回)を実施し、成人・高齢者の生きがいづくりに繋げていくための場を設定した。	(2)②教育庁 福利課	(1)市町村の要望に応じて、市町村の研修等に対して県社会教育連絡協議会(事務局:生涯学習振興室)による市町村研修等支援出前講座を実施する。前年度の内に意向調査を行い、更なる活用を図っていく。 (2)学校・家庭・地域の連携協働推進事業における地域人材の養成に資する研修会や、新たな地域人材の発掘に資する説明会を引き続き実施し、成人・高齢者の生きがいづくりに繋げていくための場を設定していく。また、活動を希望する成人・高齢者と活動機会とのマッチングについて、効果的な方法を模索していく。	H29実績:26市町村14回実施 H30目標:28市町村16回実施
		社会教育主事有資格教員のスキルアップと学社連携の推進	生涯学習振興室	有資格教員に対する研修や情報提供等を行うことで、学校・家庭・地域の連携協力のための様々な知識やスキルの向上を図り、市町村における学社連携を一層進めます。	各教育事務所で社会教育主事有資格者教員を主な対象とした研修会を開催する	■村山:8/18(金)実施、48名参加、内容-「社会に開かれた教育課程」に係る説明、学校・地域の連携協働に係る講演 ■最上:7/28(金)実施、18名参加、内容-学校・家庭・地域の連携協働に係る講演 ■置賜:11/21(火)実施、41名参加、内容-学校・地域の連携協働に係る事業説明、学校・地域の連携協働に係る講演 ■庄内:11/16(木)実施、34名参加、内容-東北大学社会教育主事講習受講成果発表、学校・家庭・地域の連携協働に係る講演・ワークショップ		次年度も、各教育事務所社会教育主事有資格者教員を対象とした研修会を継続して開催することで、学校・家庭・地域の連携協働のための資質向上を図るとともに、有資格教員のネットワーク構築にも資する機会とする。	
		リーダー育成講座等の充実	生涯学習振興室	(1)成人期・高齢期教育指導者研修事業(再掲)	県民一人ひとりが地域や社会の担い手となり力を発揮できるようにするため、市町村と連携して、青年リーダーや女性リーダー等の育成を行います。	(1)コーディネーターをはじめとする地域ボランティアとして主体的に活動できる人材を発掘するため、教職員の退職予定者を対象に、その資質と能力を地域において発揮してもらうための説明会を実施する。(各地区1回)(再掲)	1/18(木)置賜地区、1/30(火)村山地区、2/1(木)最上地区、2/2(金)庄内地区の退職予定者説明会にて、地域コーディネーター及びボランティアとして活動してもらえるよう依頼した。	教育庁福利課	継続して、担い手の依頼を行っていく。